

## 第 1 部

# 財 政 の 現 況

## 1. 歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移

区の主要一般財源である特別区税及び特別区交付金の歳入総額に占める割合は、50.4%となり、前年度を1.2ポイント上回った。

主要一般財源である特別区税・特別区交付金の歳入総額に占める割合について、その推移をみることは、本区の財政体質の変化と現状を把握するうえで欠かせないことである。

この財源は、平成12年度の都区制度改革に伴う都区財政調整制度の改正により特別区交付金が増となって以降、50%台を推移してきたが、景気低迷の影響などにより、平成22年度は50%を割っていた。

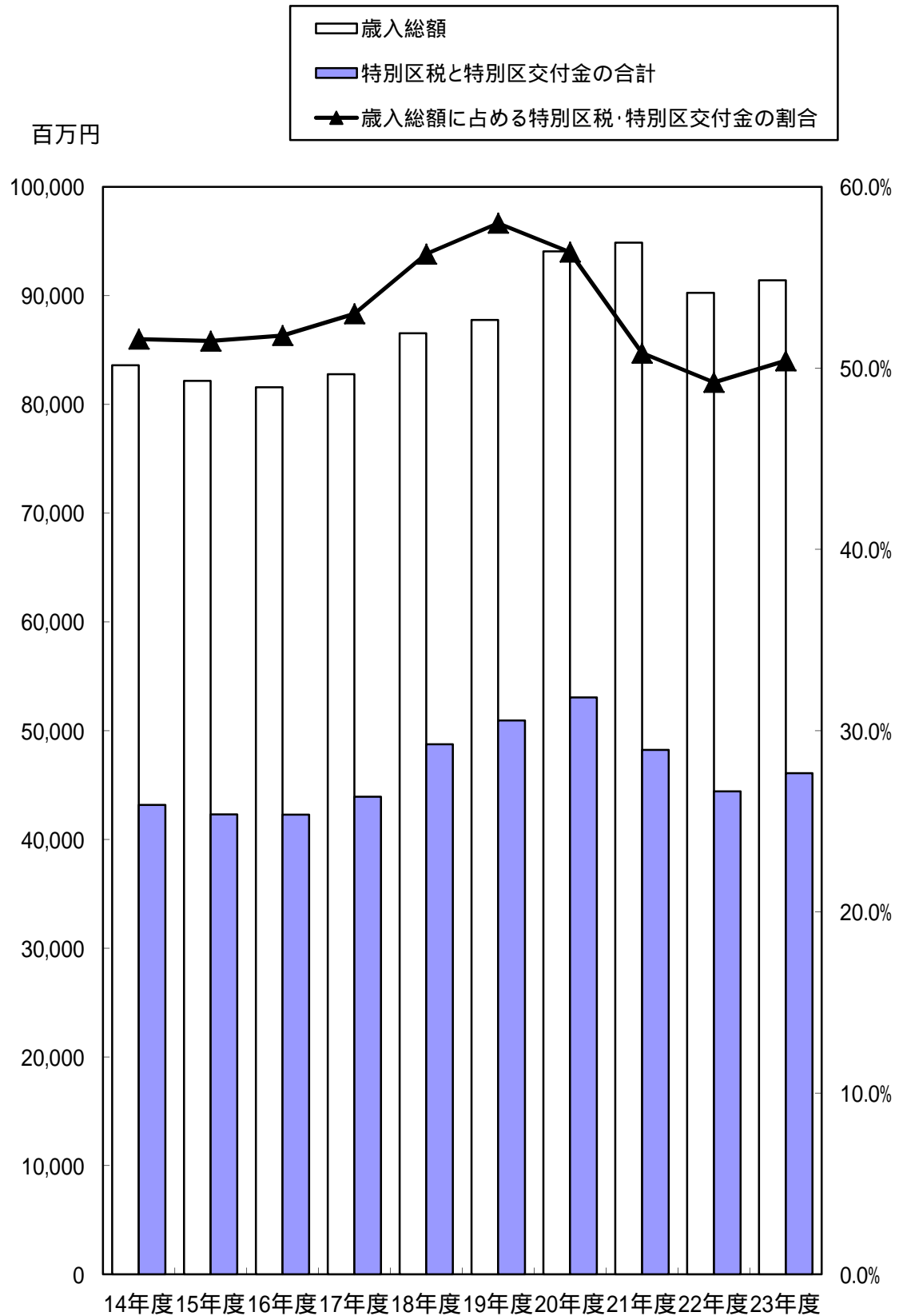
平成23年度の歳入総額に占める主要一般財源の割合は、特別区税及び特別区交付金が増したことにより、前年度を1.2ポイント上回り、50.4%となったものの、前年度に次ぐ低い割合にとどまった。

なお、特別区税の増は、株式譲渡所得の増などによるもので、特別区交付金の増は、国民健康保険事業助成費の増などによるものである。

単位：百万円

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入総額 (A)	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408
特別区税・ 特別区交付金 (B)	43,177	42,297	42,272	43,911	48,742	50,938	53,056	48,231	44,424	46,079
(B)の対前年度 比較<金額>	1,748	880	25	1,639	4,831	2,196	2,118	4,825	3,807	1,655
(B)の対前年度 比較<伸び率>	3.9	2.0	0.1	3.9	11.0	4.5	4.2	9.1	7.9	3.7
B / A (%)	51.6	51.5	51.8	53.0	56.3	58.0	56.4	50.8	49.2	50.4

### 歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移



## 2. 区民一人当たりの特別区税・特別区交付金の推移（23区比較）

主要一般財源である特別区税と特別区交付金の区民一人当たりの金額は、前年度に比べ台東区は増加、23区全体としても増加となった。

台東区と23区全体の主要一般財源（特別区税＋特別区交付金）の推移を、区民一人当たりの金額で示すとともに、平成14年度を100とした場合の指数で比較した。

区民一人当たりの金額は、この10年間いずれも台東区が23区全体を上回っているが、平成14年度を100とした場合の指数では、平成15年度以降いずれも台東区が23区全体を下回ったまま推移している。

平成23年度は、前年度と比べ金額で6千円増となったが、この10年では3番目に低い金額となっている。また、指数では前年度と比べ2ポイント上昇したが、前年度に引き続き100を下回った。

### 区民一人当たりの主要一般財源（特別区税・特別区交付金）

単位：千円

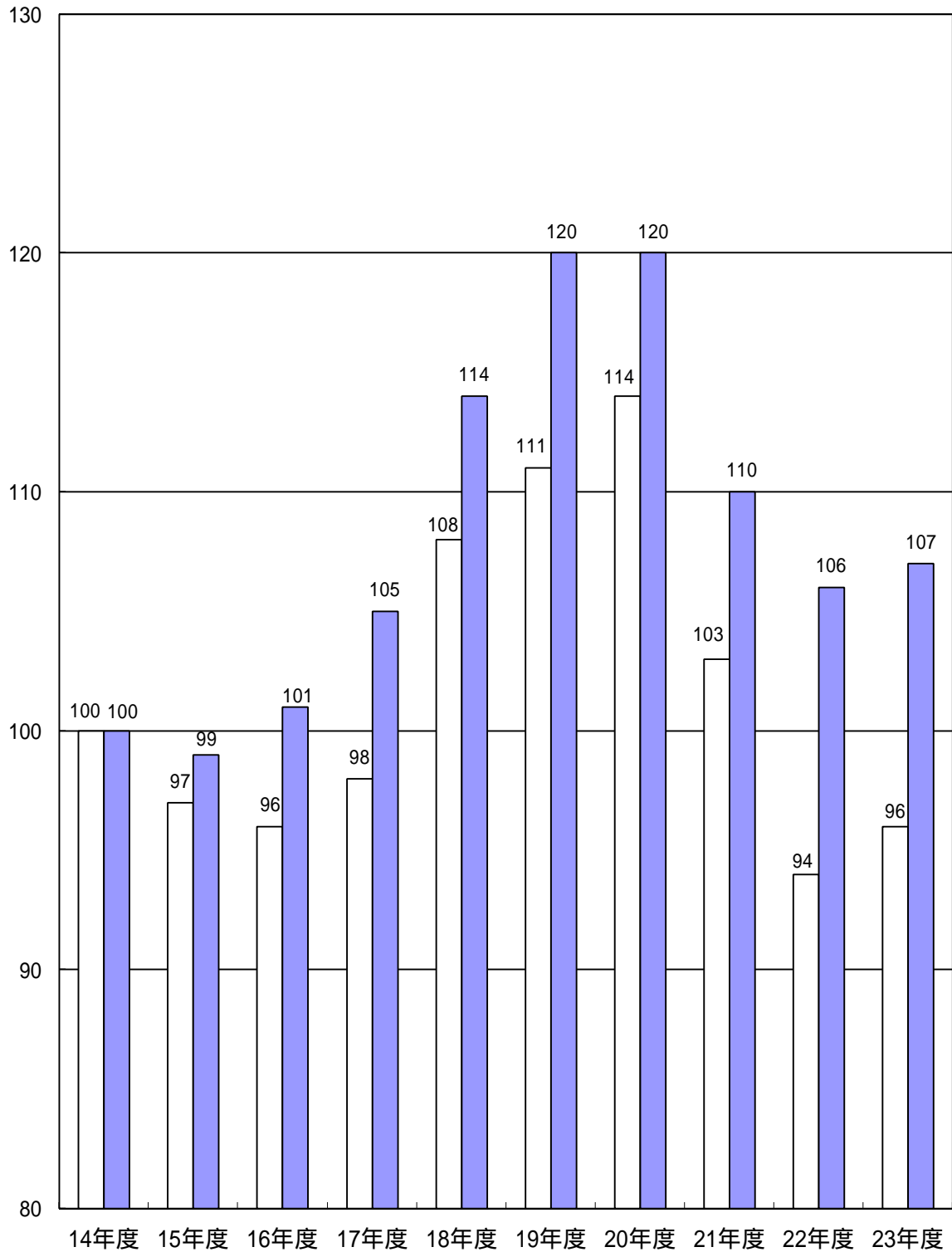
区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
台東区	261	253	250	257	282	291	298	268	245	251
(対前年度比較)	13	8	3	7	25	9	7	30	23	6
23区	187	186	188	197	213	225	224	206	199	201
(対前年度比較)	9	1	2	9	16	12	1	18	7	2

### 平成14年度を100とした場合の区民一人当たりの主要一般財源（特別区税・特別区交付金）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
台東区	100	97	96	98	108	111	114	103	94	96
23区	100	99	101	105	114	120	120	110	106	107

主要一般財源(特別区税+特別区交付金)の推移  
(平成14年度を100とした場合)

□台東区 ■23区



### 3. 特別区税と特別区交付金の推移（23区比較）

台東区では、特別区税が前年度を約2億2千万円上回り、特別区交付金は前年度を約14億4千万円上回った。

台東区の特別区税は、平成17年度以降増加を続けていたが、平成21年度は、景気悪化の影響により減少した。平成23年度は、株式譲渡所得の増などにより前年度と比べて約2億2千万円、1.2%の増となったものの、依然として平成14年度を100とした場合の指数では、23区全体の指数を下回っている。

特別区交付金は、平成16年度以降増加を続けていたが、景気悪化の影響により平成21年度に大きく減少した。平成23年度は、前年度と比べて約14億4千万円、5.4%の増となったものの、平成14年度を100とした場合の指数では、23区全体の指数を下回っている。

#### 台東区

単位：百万円

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
特別区税	16,158	15,693	15,430	15,824	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854
対前年度比較	19	465	263	394	1,607	758	1,320	954	921	220
特別区交付金	27,019	26,603	26,842	28,087	31,311	32,749	33,547	29,676	26,790	28,225
対前年度比較	1,729	416	239	1,245	3,224	1,438	798	3,871	2,886	1,435

#### 23区

単位：百万円

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
特別区税	799,742	795,628	787,472	828,724	915,650	951,426	978,242	965,599	904,918	905,940
対前年度比較	6,422	4,114	8,156	41,252	86,926	35,776	26,816	12,643	60,681	1,022
特別区交付金	769,255	775,632	808,091	860,228	925,103	1,017,640	999,976	863,473	867,557	886,527
対前年度比較	61,242	6,377	32,459	52,137	64,875	92,537	17,664	136,503	4,084	18,970

（平成14年度を100とした場合の指数）

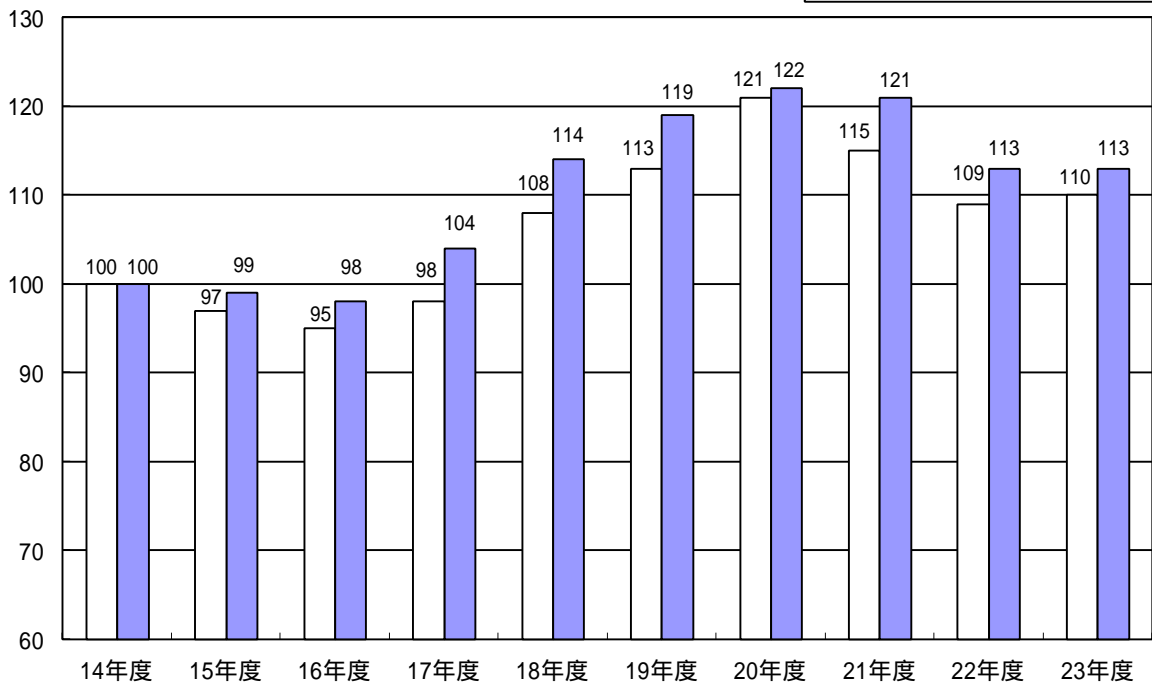
#### 台東区

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
特別区税	100	97	95	98	108	113	121	115	109	110
特別区交付金	100	98	99	104	116	121	124	110	99	104

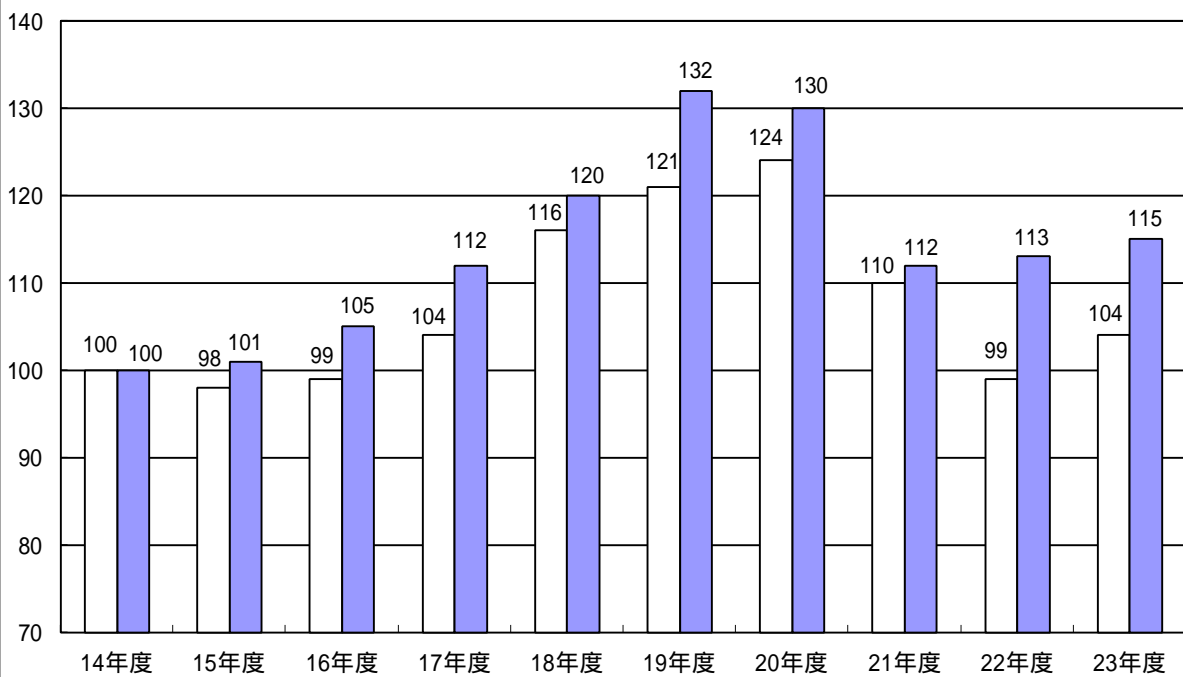
#### 23区

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
特別区税	100	99	98	104	114	119	122	121	113	113
特別区交付金	100	101	105	112	120	132	130	112	113	115

特別区税の推移(平成14年度を100とした場合)



特別区交付金の推移(平成14年度を100とした場合)



#### 4. 歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の推移

歳出総額と特別区税・特別区交付金収入の差は、特別区税・特別区交付金収入の伸びが歳出総額の伸びを上回ったため、平成22年度より約8億5千万円縮小した。

歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額との差は、平成14年度から19年度にかけては縮小が続いていたが、平成20年度以降、差は拡大した。

平成23年度は、歳出総額が生活保護費の増による扶助費の増や浅草文化観光センターの整備などの投資的経費の増などにより、前年度と比べて約8億円の増となり、特別区税・特別区交付金も約16億6千万円の増となったため、その差は前年度に比べて約8億5千万円縮小した。しかし、この10年間で比較をすると、3番目に大きな差となっている。

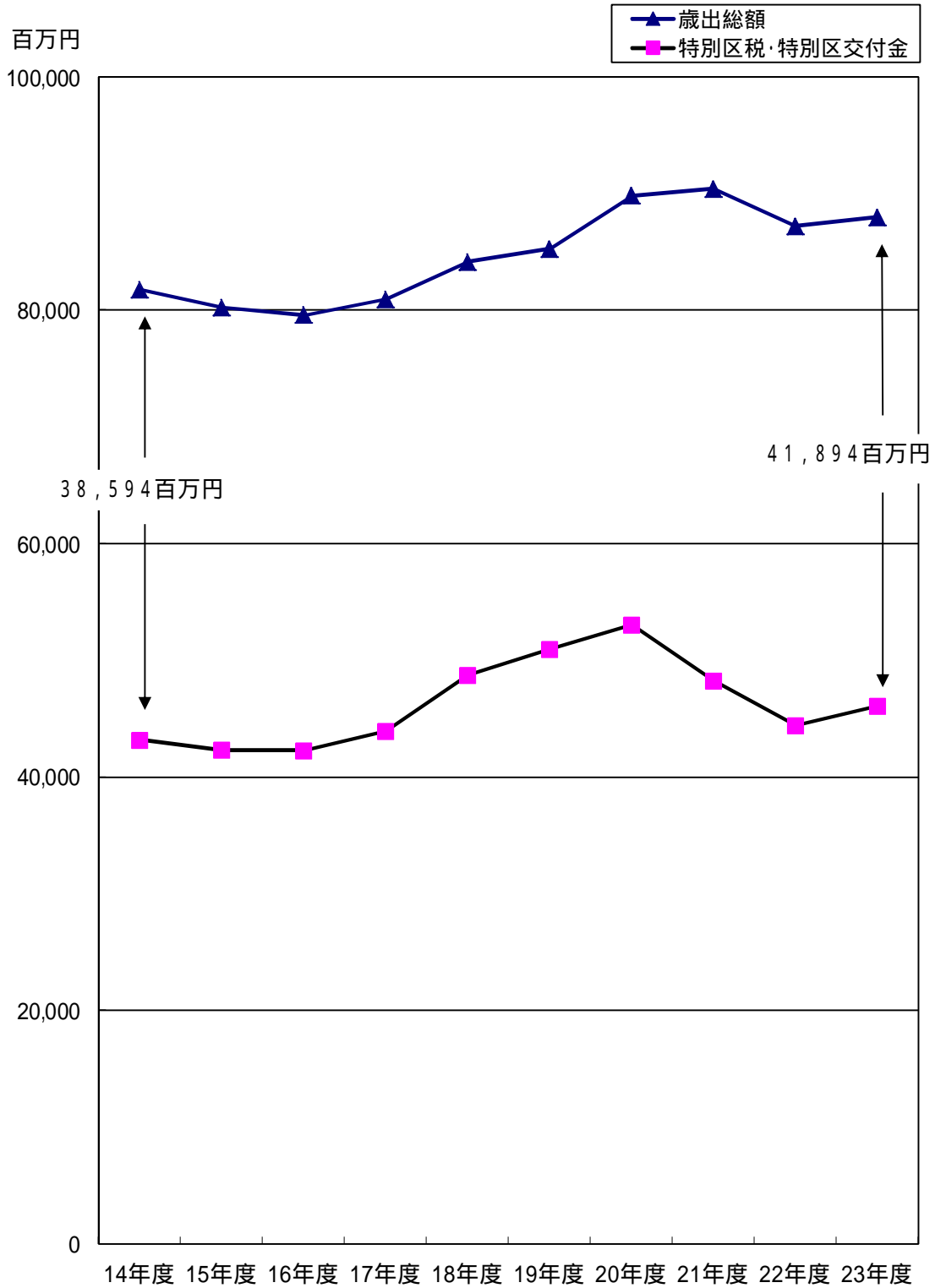
単位：百万円、%

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳出総額（A）	81,771	80,244	79,576	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973
対前年度比較	2,473	1,527	668	1,350	3,182	1,119	4,578	574	3,208	802
（A）の伸び率	2.9	1.9	0.8	1.7	3.9	1.3	5.4	0.6	3.5	0.9
特別区税・特別区交付金（B）	43,177	42,297	42,272	43,911	48,742	50,938	53,056	48,231	44,424	46,079
対前年度比較	1,748	880	25	1,639	4,831	2,196	2,118	4,825	3,807	1,655
（B）の伸び率	3.9	2.0	0.1	3.9	11.0	4.5	4.2	9.1	7.9	3.7
（A）-（B）	38,594	37,947	37,304	37,015	35,366	34,289	36,749	42,148	42,747	41,894
対前年度比較	725	647	643	289	1,649	1,077	2,460	5,399	599	853
一般財源（C）	48,493	47,902	48,683	50,502	55,454	56,266	57,849	52,927	49,100	50,835
（C）の伸び率	5.7	1.2	1.6	3.7	9.8	1.5	2.8	8.5	7.2	3.5
（A）-（C）	33,278	32,342	30,893	30,424	28,654	28,961	31,956	37,452	38,071	37,138

一般財源：特別区税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・特別区交付金・交通安全対策特別交付金



歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の推移



## 5. 一般財源と特定財源の推移

特定財源である繰入金、繰越金などが減少したが、特別区税や特別区交付金などの増により一般財源が増加した結果、歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度から1.2ポイント増加の55.6%となった。

歳入総額に占める一般財源の割合は、平成17年度から20年度までは、特別区税・特別区交付金の増加を背景に、60%台前半で推移してきた。しかし、21年度以降は、特別区税・特別区交付金が大幅に減少した。

平成23年度の一般財源は、対前年度比の伸び率が、3.5%、約17億4千万円の増となった。これは特別区税が約2億2千万円、特別区交付金が約14億4千万円の増となったことなどによるものである。

一方、特定財源は、対前年度比の伸び率が、マイナス1.4%、約5億9千万円の減となっている。これは、基金からの繰入金や前年度からの繰越金が、合わせて約24億円減少したことなどが、主な要因である。

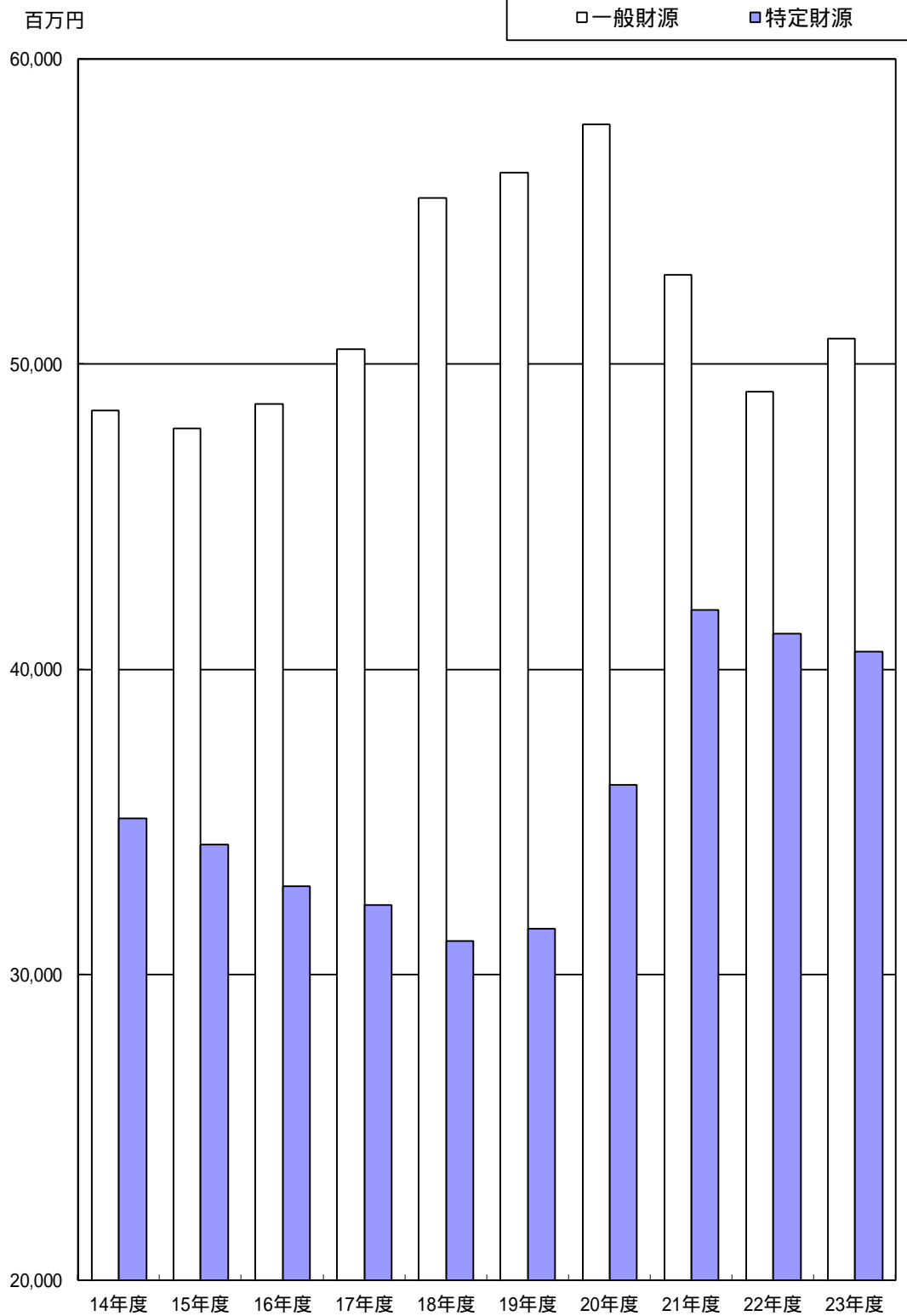
この結果、歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度比1.2ポイント増の55.6%となっているが、この10年間では前年度に次ぎ2番目に低い割合となっている。

### 一般財源と特定財源の推移

単位：百万円、%

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入総額	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408
一般財源	48,493	47,902	48,683	50,502	55,454	56,266	57,849	52,927	49,100	50,835
(対前年度比較)	2,956	591	781	1,819	4,952	812	1,583	4,922	3,827	1,735
(構成比%)	58.0	58.3	59.7	61.0	64.1	64.1	61.5	55.8	54.4	55.6
(伸び率%)	5.7	1.2	1.6	3.7	9.8	1.5	2.8	8.5	7.2	3.5
特定財源	35,113	34,272	32,898	32,283	31,090	31,503	36,221	41,953	41,159	40,573
(対前年度比較)	441	841	1,374	615	1,193	413	4,718	5,732	794	586
(構成比%)	42.0	41.7	40.3	39.0	35.9	35.9	38.5	44.2	45.6	44.4
(伸び率%)	1.3	2.4	4.0	1.9	3.7	1.3	15.0	15.8	1.9	1.4

### 一般財源と特定財源の推移



## 6 . 特別区税の推移

特別区税は、株式譲渡所得の増などにより、前年度に比べて約 2 億 2 千万円、1 . 3 % の増となった。

特別区税は、国の政策による特別減税や恒久的減税の影響により、減少傾向が続いていたが、平成 17 年度から、税制改正や納税義務者数の増などにより、増加に転じていた。しかし、平成 21 年度は、急激な景気悪化に伴う個人所得の減などにより、再び減少となった。

平成 23 年度は、特別区民税が株式譲渡所得の増などにより、対前年度比で約 2 億円の増となったものの、歳入総額に占める割合では、前年度と同じ 16 . 2 % となっている。

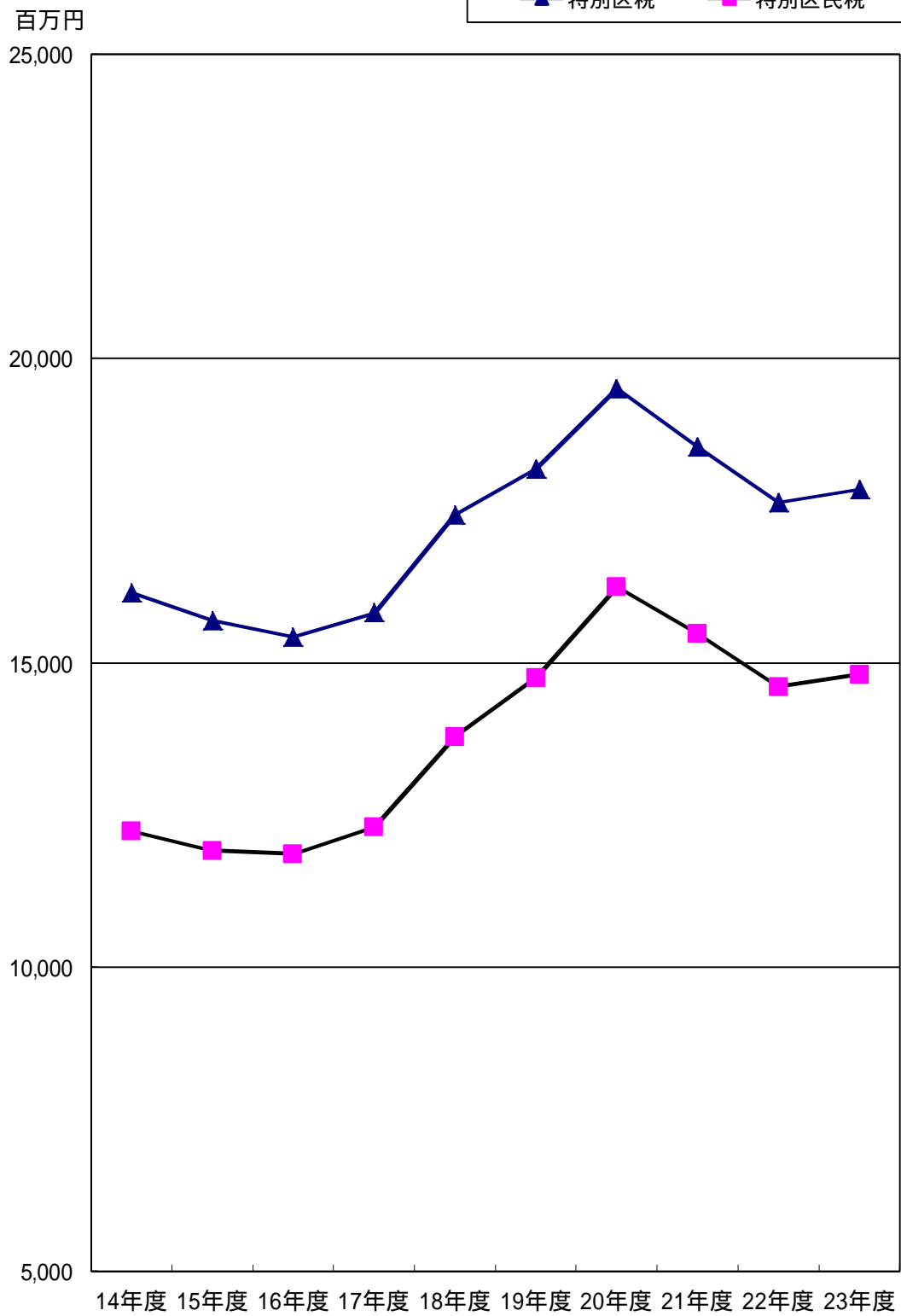
また、特別区たばこ税は売渡本数が減少するなか、税制改正により対前年度比で約 2 千万円の増となった。特別区税全体としては前年度比で約 2 億 2 千万円の増となったが、歳入総額に占める割合では、前年度と同じ 19 . 5 % となっている。

### 特別区税と特別区民税の推移

単位：百万円、%

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入総額	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408
特別区税	16,158	15,693	15,430	15,824	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854
(対前年度比較)	19	465	263	394	1,607	758	1,320	954	921	220
(構成比%)	19.3	19.1	18.9	19.1	20.1	20.7	20.7	19.6	19.5	19.5
(伸び率%)	0.1	2.9	1.7	2.6	10.2	4.3	7.3	4.9	5.0	1.3
特別区民税	12,231	11,915	11,854	12,304	13,779	14,754	16,252	15,485	14,601	14,802
(対前年度比較)	6	316	61	450	1,475	975	1,498	767	884	201
(構成比%)	14.6	14.5	14.5	14.9	15.9	16.8	17.3	16.3	16.2	16.2
(伸び率%)	0.0	2.6	0.5	3.8	12.0	7.1	10.2	4.7	5.7	1.4

特別区税と特別区民税の推移



## 7. 特別区債・基金の活用

基金の活用額は約14億円で、前年度に比べて約11億円の減となった。また、特別区債については、東日本大震災にかかる災害援護資金貸付金の財源として、東京都から840万円の貸付を受けた。

歳出をまかなうための財源としては、税収等の好調な時期に蓄えた各種基金の取り崩しや特別区債の発行などを活用してきた。

基金の取り崩しについては、平成23年度までの10年間で、全体として約82億円を活用した。このうち財源不足に伴う財政調整基金の活用額は約8億円となっている。

平成23年度の基金活用額は約14億円で、この10年間では3番目に多い金額となった。これは浅草文化観光センター整備や千束保育園等大規模改修などの事業に対して公共施設建設基金や環境整備基金の取り崩しを行ったことが、主な要因である。

一方、特別区債については、この10年間で約93億円発行し、台東病院整備や旧東京北部小包集中局跡地取得の財源に活用してきた。なお、平成23年度は東日本大震災の被災者に対する災害援護資金貸付金の財源として東京都から840万円の貸付を受けた。

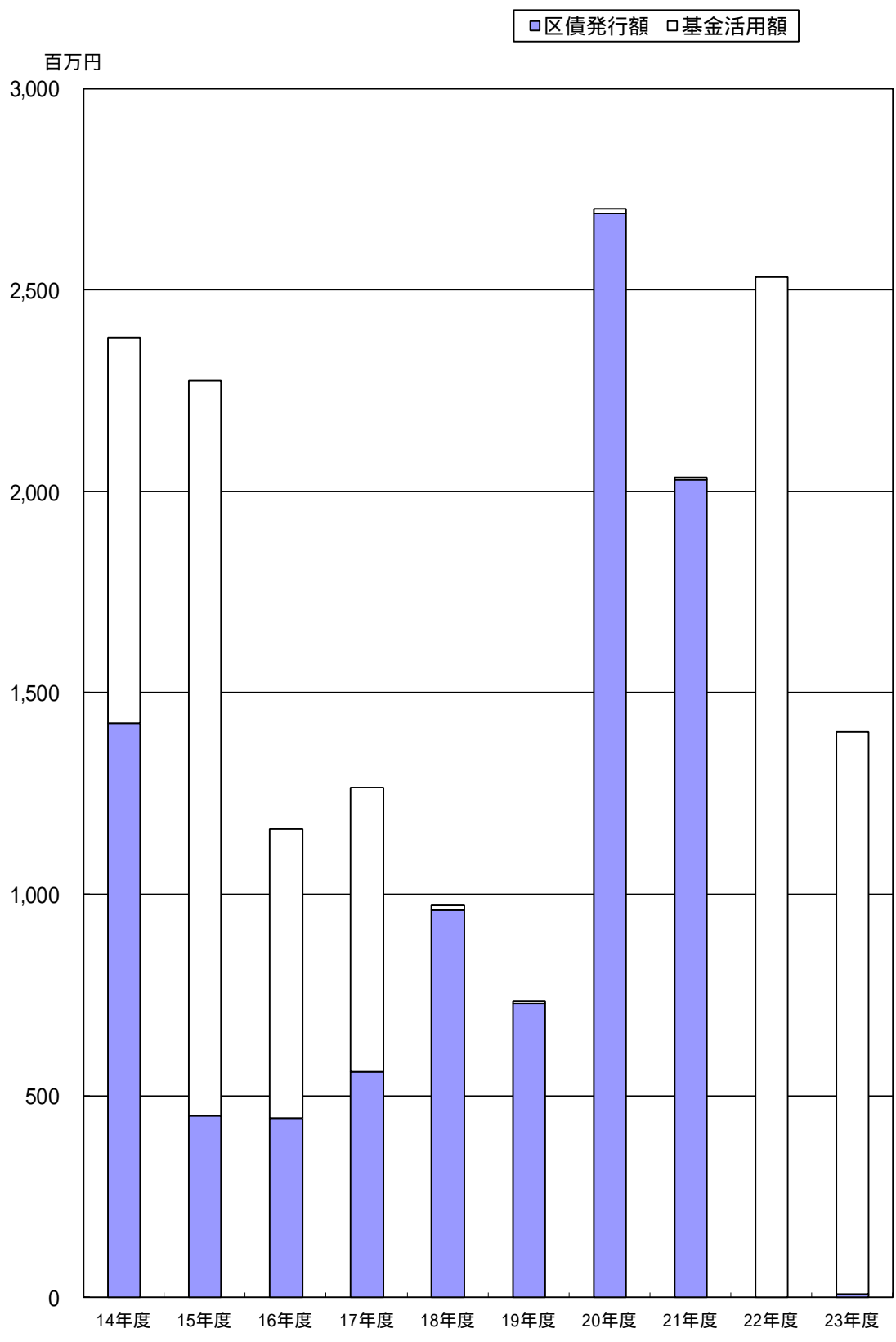
### 区債発行額と基金活用額の推移

単位：百万円

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
区債発行額 (対前年度比較)	1,424 (1,951)	450 (974)	445 (5)	560 (115)	961 (401)	729 (232)	2,690 (1,961)	2,029 (661)	0 (2,029)	8 (8)
うち減税補てん債等	418	402	397	410	310	0	0	0	0	0
基金活用額 (対前年度比較)	958 (1,600)	1,824 (866)	717 (1,107)	705 (12)	12 (693)	6 (6)	11 (5)	6 (5)	2,531 (2,525)	1,395 (1,136)
公共施設建設基金	107	223	220	420	0	0	0	0	989	842
都市整備基金	303	1,135	200	0	0	0	0	0	571	0
環境整備基金	141	0	187	280	0	0	0	0	150	545
財政調整基金	322	229	0	0	0	0	0	0	258	0
その他	85	237	110	5	12	6	11	6	563	8

その他基金：社会福祉基金・奨学基金・教育振興基金・緑化推進基金・国際交流親善基金・定住基金・減債基金・災害対策基金・台東病院及び老人保健施設千束基金

### 区債発行額と基金活用額の推移



## 8. 区債現在高と基金現在高の推移

区債現在高は平成14年度以降、減少が続いており、前年度に比べ約33億円減少した。一方、基金現在高は平成17年度以降増加していたが、平成22年度に減少し、平成23年度は前年度に比べ約9億6千万円減少した。

区債現在高は、平成14年度以降、毎年度減少し、平成23年度は約191億円で、前年度と比較すると約33億円の減となった。これは、元金償還の進捗による減である。区債現在高の構成では、平成6年度から平成18年度までに発行した減税補てん債等の比率が、平成23年度は0.02ポイント減少し、22.89%となった。

基金現在高は、平成17年度以降増加が続いていたが、平成22年度に基金を活用したことから減少に転じた。平成23年度の基金現在高は、公共施設建設基金や環境整備基金などの取り崩しを行い、基金現在高が前年度に比べ約9億6千万円減の約308億円となった。

### 区債現在高と基金現在高の推移

単位：百万円

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年度末区債現在高	45,013	42,159	39,253	35,868	32,649	29,235	27,696	26,034	22,435	19,148
(対前年度増減)	( 1,717)	( 2,854)	( 2,906)	( 3,385)	( 3,219)	( 3,414)	( 1,539)	( 1,662)	( 3,599)	( 3,287)
うち減税補てん債等	8,618	8,509	8,460	8,299	7,974	7,310	6,617	5,887	5,139	4,383
減税補てん債比率(%)	19.15	20.18	21.55	23.14	24.42	25.00	23.89	22.61	22.91	22.89
年度末基金現在高	25,075	23,536	23,294	23,985	27,501	31,058	33,743	34,024	31,747	30,783
(対前年度増減)	( 803)	( 1,539)	( 242)	(691)	(3,516)	(3,557)	(2,685)	(281)	( 2,277)	( 964)
公共施設建設基金	10,039	9,819	9,600	9,384	11,403	12,940	13,541	13,648	12,732	12,033
都市整備基金	2,858	1,723	1,523	1,524	1,527	1,534	1,543	1,551	988	993
環境整備基金	1,952	2,143	2,144	1,950	2,037	2,126	2,216	2,303	2,237	1,771
財政調整基金	3,430	3,202	3,469	4,561	5,937	7,823	9,781	9,831	9,624	9,676
減債基金	4,424	4,425	4,426	4,428	4,437	4,458	4,486	4,513	4,541	4,570
災害対策基金	309	309	309	309	310	311	313	315	316	318
その他	2,063	1,915	1,823	1,829	1,850	1,866	1,863	1,863	1,309	1,422

その他基金：社会福祉基金・奨学基金・教育振興基金・緑化推進基金・国際交流親善基金・定住基金・台東病院及び老人保健施設千束基金

### 《参考》区債現在高の推移（一般会計+特別会計）

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年度末区債現在高	53,307	49,843	46,297	42,257	38,837	35,472	34,948	33,600	29,375	25,320

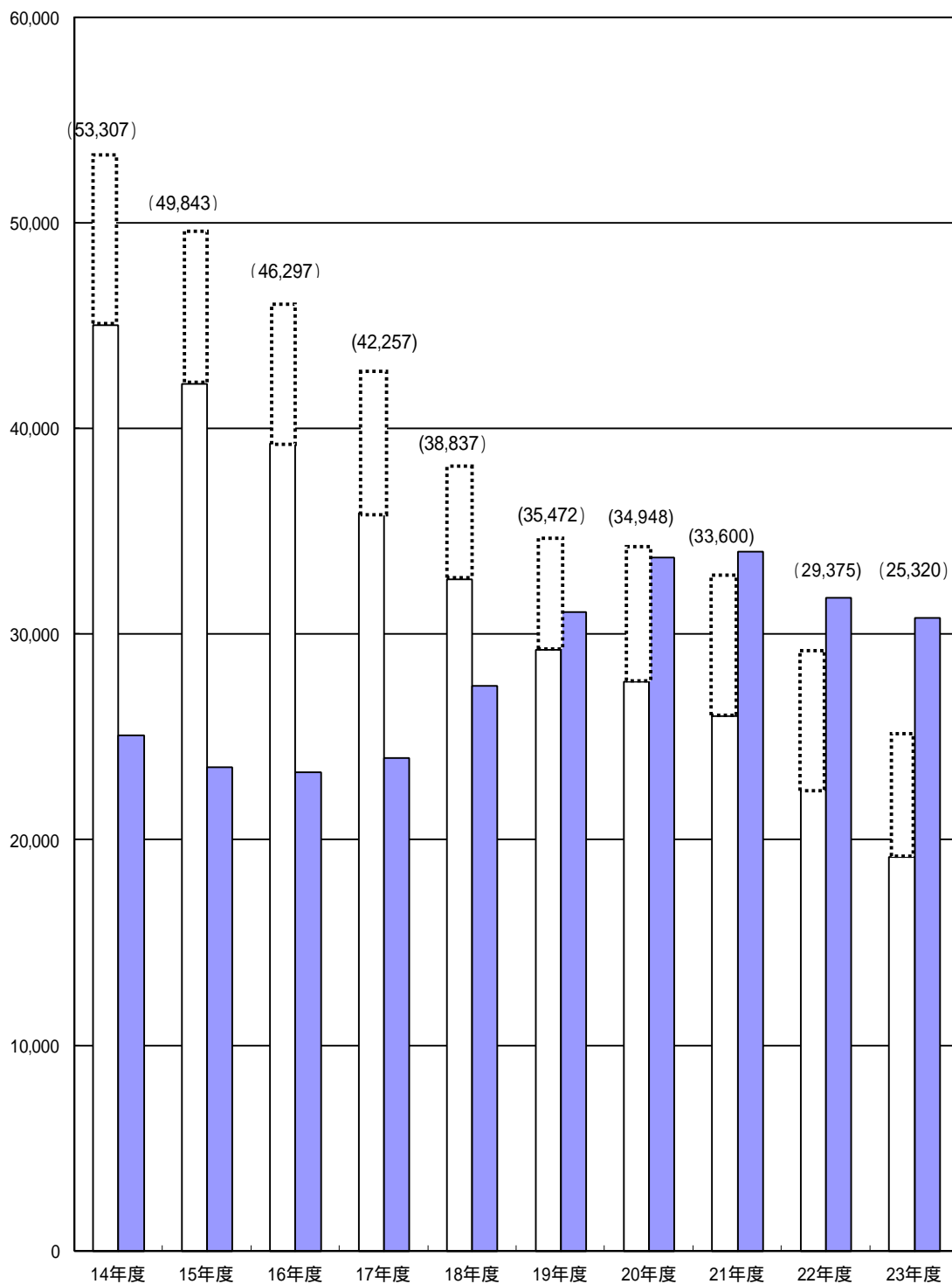


### 区債現在高と基金現在高の推移

百万円

□区債現在高

■基金現在高



.....部分は、一般会計と特別会計を集計した場合の推移

## 9. 性質別歳出決算の推移

義務的経費は、前年度に比べて約15億3千万円の増となった。これは扶助費の増によるものである。投資的経費は約10億3千万円の増で、その他の経費は繰出金の減などにより約17億6千万円の減となった。

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、平成19年度以降、扶助費の増により増加が続いている。平成23年度においても、扶助費の増により前年度に比べて約15億3千万円の増で約51.3億円となり、歳出合計に占める割合（構成比）については、1.2ポイント増の58.3%となった。

投資的経費は、浅草文化観光センター整備や千束保育園などの大規模改修等による増により、前年度に比べて約10億3千万円の増となり、構成比は1.1ポイント増の6.4%となった。

その他の経費は、繰出金や補助費等の減と物件費の増などとの相殺の結果、前年度に比べて約17億6千万円の減、構成比は2.3ポイントの減、35.3%となった。

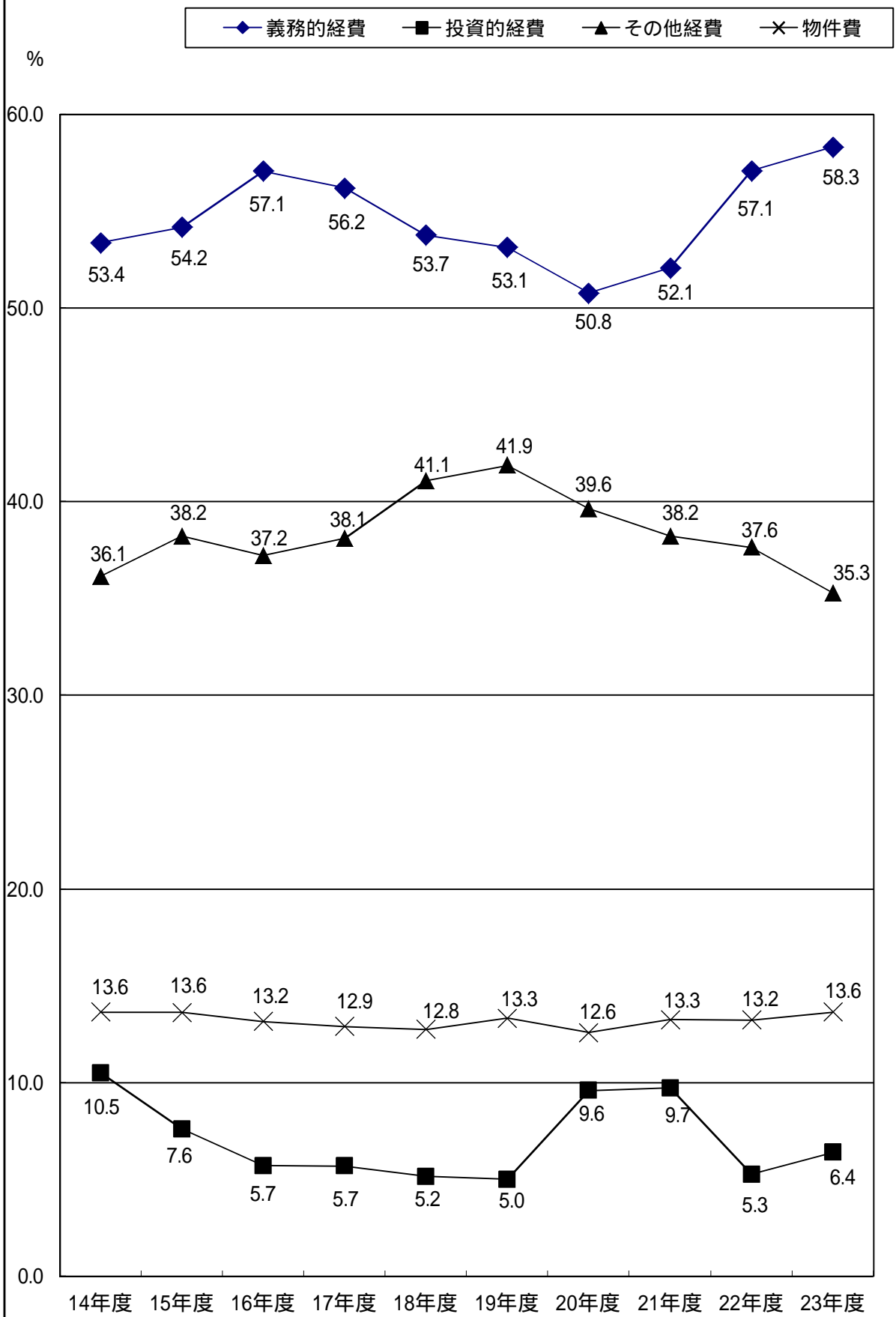
### 性質別決算額

単位：百万円

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
義務的経費	43,645	43,460	45,408	45,477	45,206	45,274	45,597	47,057	49,764	51,296
(対前年度比較)	( 462)	( 185)	(1,948)	(69)	( 271)	(68)	(323)	(1,460)	(2,707)	(1,532)
人 件 費	17,804	17,190	17,158	16,696	16,848	16,701	16,077	15,900	15,860	16,106
（うち職員給）	12,512	12,021	11,642	11,397	11,154	10,748	10,807	10,507	10,312	10,554
扶 助 費	21,161	21,560	23,645	23,759	23,229	23,595	24,571	26,830	29,741	31,408
公 債 費	4,680	4,709	4,605	5,022	5,129	4,978	4,948	4,327	4,163	3,783
投資的経費	8,588	6,112	4,549	4,608	4,350	4,267	8,625	8,793	4,600	5,633
(対前年度比較)	( 2,399)	( 2,476)	( 1,563)	(59)	( 258)	( 83)	(4,358)	(168)	( 4,193)	(1,033)
その他の経費	29,538	30,672	29,619	30,840	34,552	35,685	35,584	34,528	32,807	31,044
(対前年度比較)	(388)	(1,134)	( 1,053)	(1,221)	(3,712)	(1,133)	( 101)	( 1,056)	( 1,721)	( 1,763)
物 件 費	11,159	10,933	10,471	10,439	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006
補 助 費 等	5,541	5,686	5,299	5,496	5,924	5,950	6,023	9,033	5,806	5,561
積 立 金	156	285	474	1,397	3,527	3,563	2,696	287	254	431
貸 付 金	4,138	4,132	4,062	3,931	3,915	3,903	4,392	4,023	3,967	3,815
繰 出 金	7,694	8,774	8,409	8,663	9,500	9,960	10,273	8,241	10,401	8,471
そ の 他	850	862	904	914	955	957	891	966	836	760
歳 出 合 計	81,771	80,244	79,576	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973
(対前年度比較)	( 2,473)	( 1,527)	( 668)	(1,350)	(3,182)	(1,119)	(4,578)	(574)	( 3,208)	(802)

その他の経費のその他は、維持補修費・投資及び出資金である。

性質別歳出決算の推移(構成比)



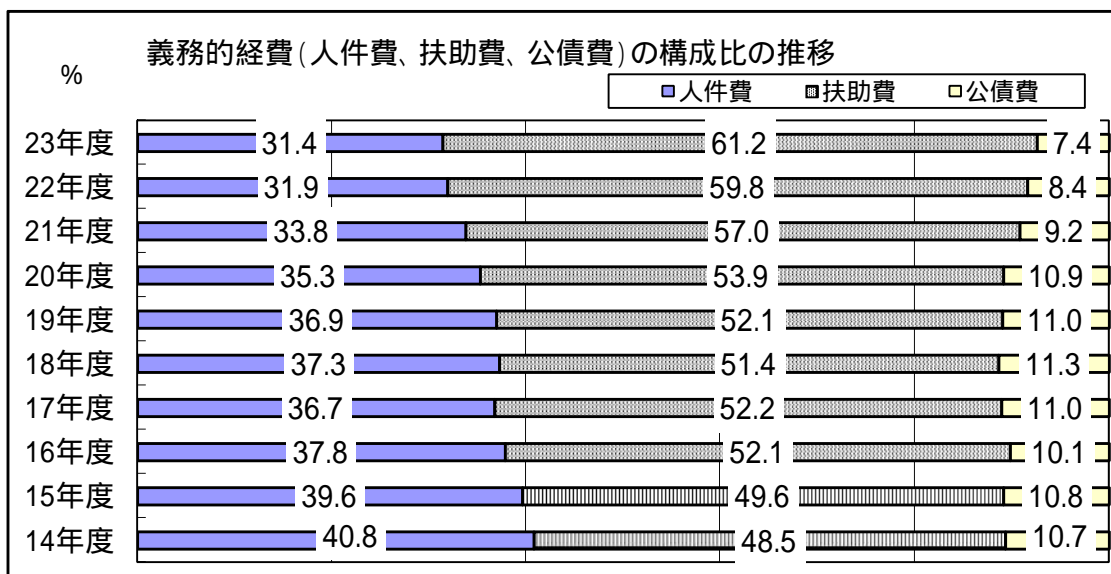
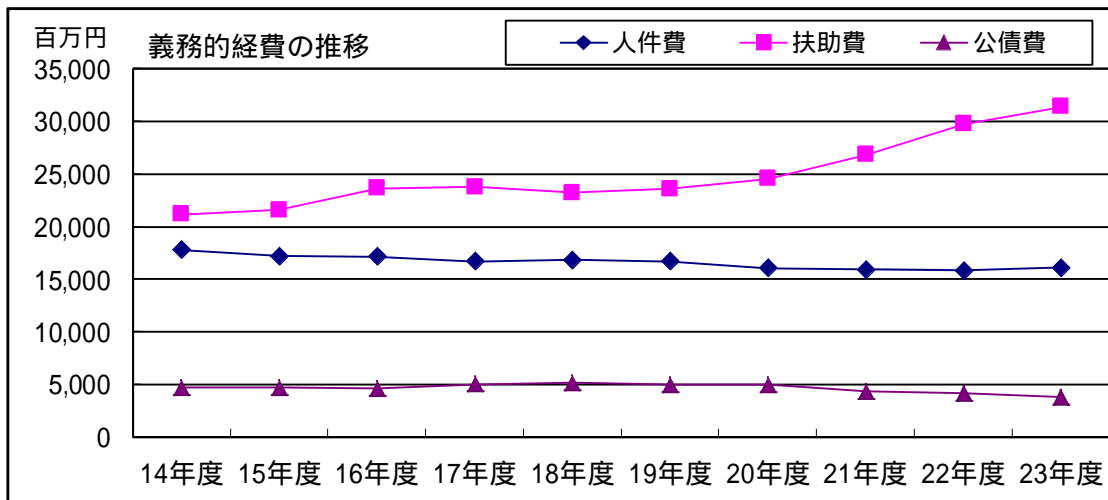
## 10. 義務的経費の推移

義務的経費は、扶助費の約16億7千万円の増や人件費の約2億5千万円の増と、公債費の約3億8千万円の減との相殺により、前年度と比べて約15億3千万円の増となった。

人件費は、職員定数適正化を推進してきたところであるが、公益的法人等に派遣している職員の給与支給に関する制度改革により、前年度に比べ約2億5千万円の増で、構成比は31.4%になった。

扶助費は、生活保護費や子ども手当の増などにより、前年度に比べ約16億7千万円の増となり、構成比も1.4ポイント増となり、61.2%となった。

公債費は前年度に比べ約3億8千万円の減で、構成比は7.4%となった。



## 11. 義務的経費の23区との比較

義務的経費の指数は、台東区は前年度から4ポイント上昇し、23区全体では前年度から5ポイント上昇した。

義務的経費について、平成14年度を100とした指数で、10年間の推移を23区全体と比較した。台東区は平成20年度まで100前後の指数で推移してきたが、平成21年度以降上昇しており、平成22年度では6ポイント、更に平成23年度は4ポイント上昇した。23区全体においても、100前後の指数で推移してきたが、平成22年度は前年度に比べ9ポイント、更に平成23年度は5ポイント上昇した。

人件費の指数を前年度と比較すると、台東区は1ポイント上昇、23区全体では前年同となった。これは、公益的法人等に派遣している職員の給与支給に関する制度改正による増が主な要因である。

扶助費の指数は、前年度に比べ台東区が7ポイント、23区全体では13ポイントの増加となった。これは、生活保護費や子ども手当の増加が主な要因である。

### 台東区

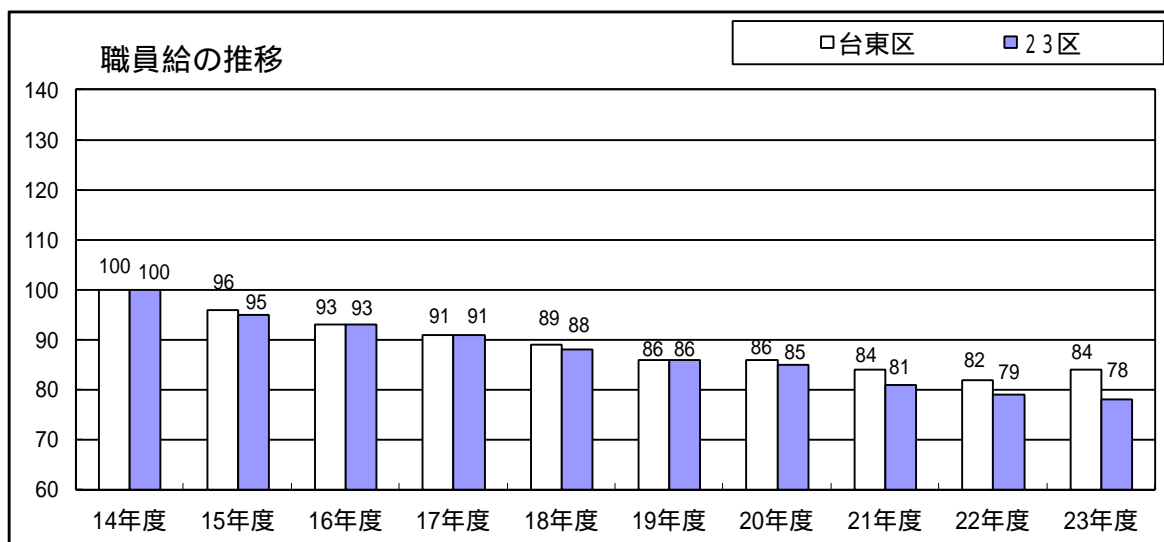
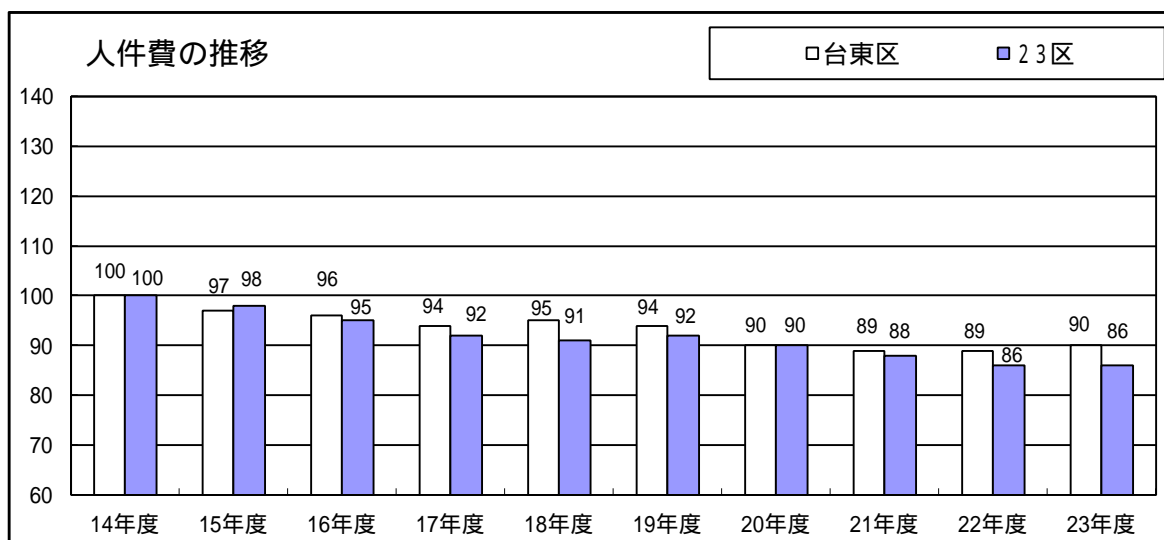
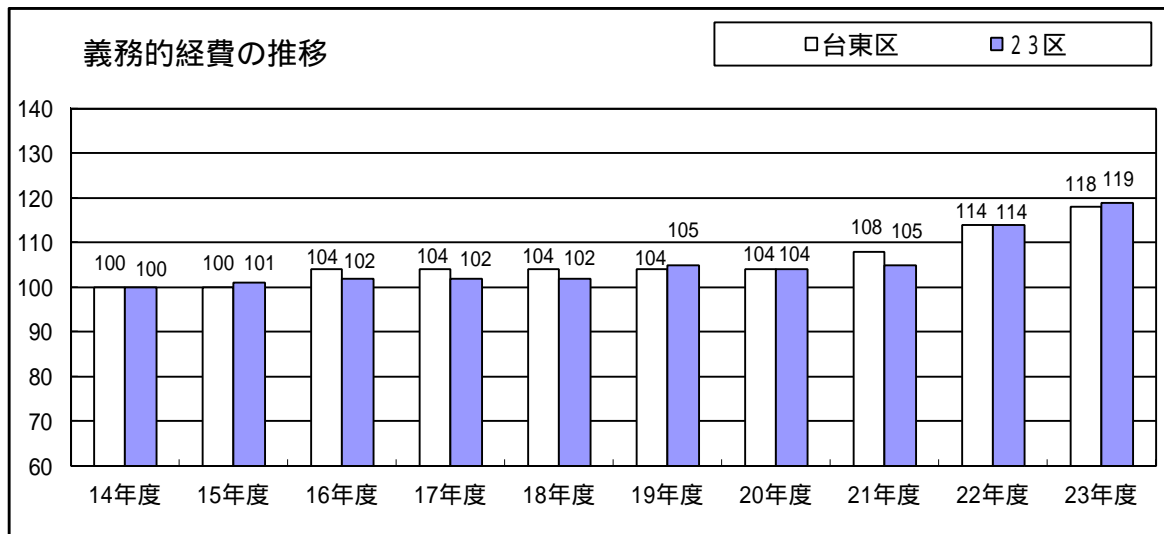
単位：百万円

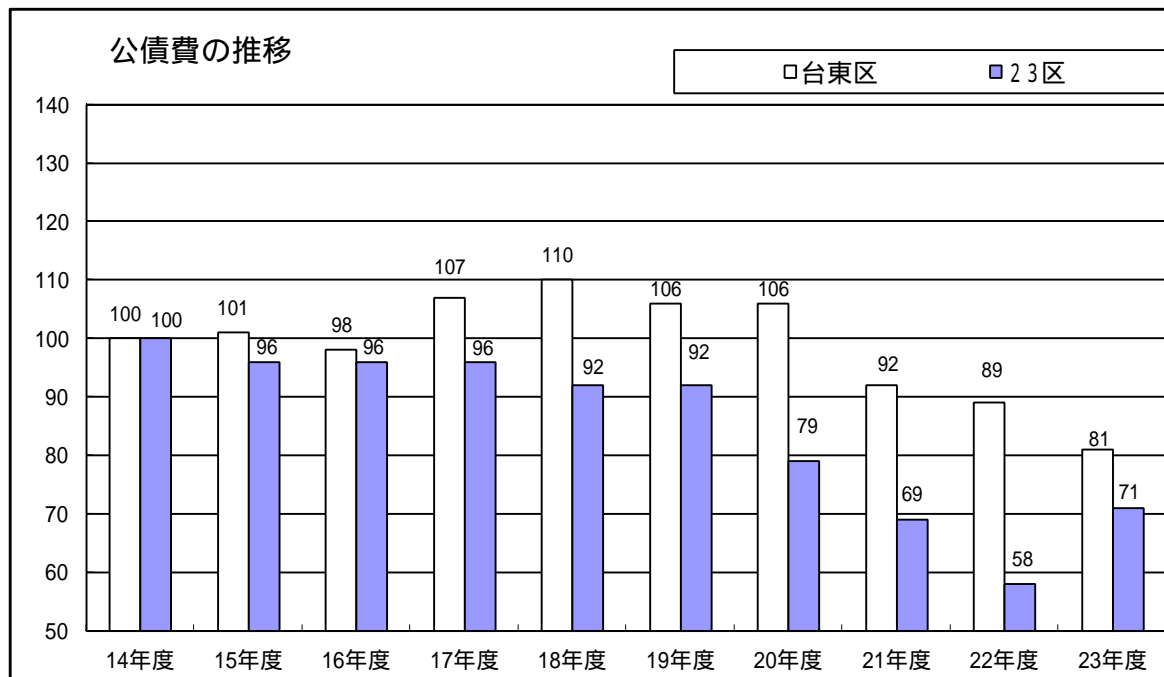
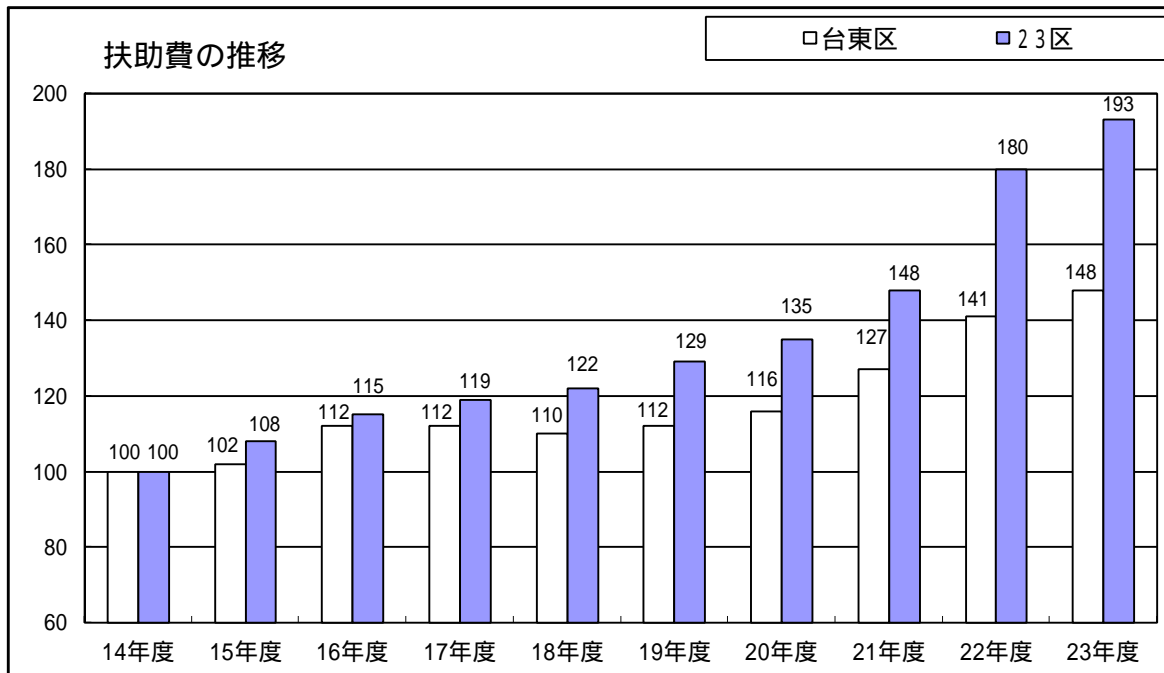
区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
義務的経費	43,645	43,460	45,408	45,477	45,206	45,274	45,597	47,057	49,764	51,296
(対前年度比較)	(462)	(185)	(1,948)	(69)	(271)	(68)	(323)	(1,460)	(2,707)	(1,532)
人件費	17,804	17,190	17,158	16,696	16,848	16,701	16,077	15,900	15,860	16,106
うち職員給	12,512	12,021	11,642	11,397	11,154	10,748	10,807	10,507	10,312	10,554
扶助費	21,161	21,560	23,645	23,759	23,229	23,595	24,571	26,830	29,741	31,408
公債費	4,680	4,709	4,605	5,022	5,129	4,978	4,948	4,327	4,163	3,783

### 23区

単位：百万円

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
義務的経費	1,390,119	1,400,957	1,413,596	1,411,315	1,414,762	1,452,910	1,440,442	1,462,224	1,583,042	1,660,724
(対前年度比較)	(18,155)	(10,838)	(12,639)	(2,281)	(3,447)	(38,148)	(12,468)	(21,782)	(120,818)	(77,682)
人件費	733,362	715,458	693,425	673,505	670,420	677,772	659,790	642,699	634,310	629,148
うち職員給	526,464	502,640	488,753	479,683	465,707	451,917	446,831	429,065	415,243	409,411
扶助費	464,870	501,308	536,231	553,394	567,187	598,593	629,804	686,443	838,069	895,486
公債費	191,886	184,191	183,940	184,416	177,155	176,545	150,847	133,082	110,662	136,091





## 12. 扶助費の推移

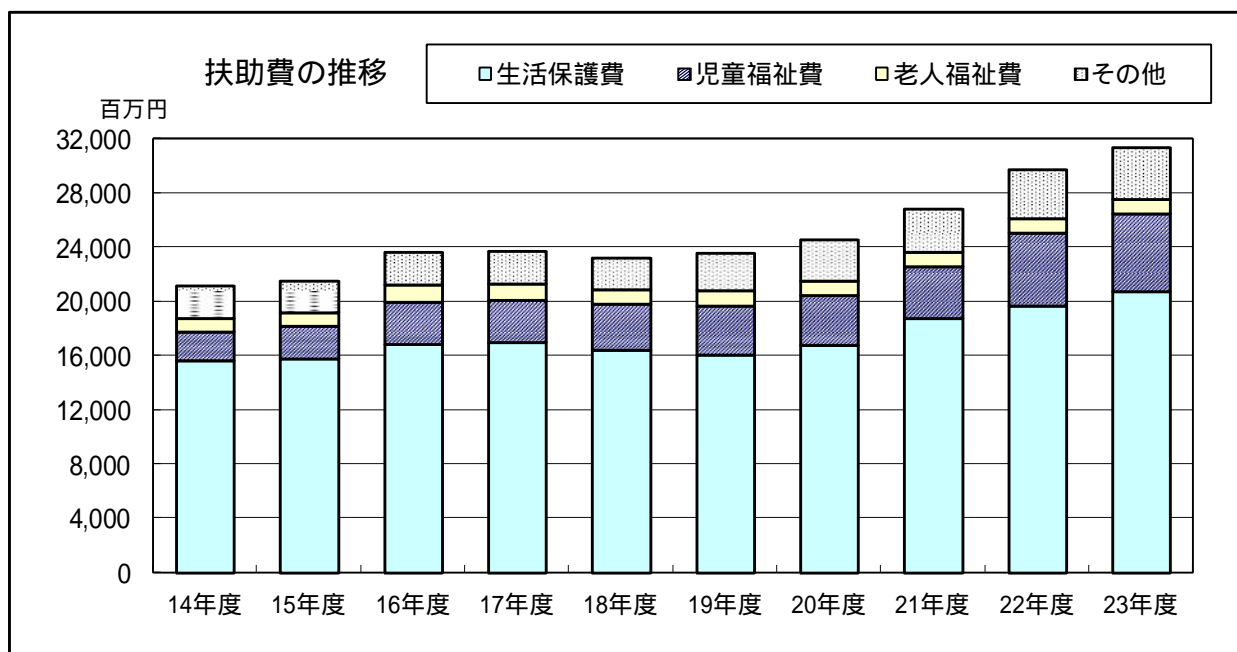
扶助費は、生活保護費や、子ども手当などの児童福祉費の増加により、前年度と比べ、約16億7千万円、5.6%の増の約314億1千万円となった。

扶助費は、平成17年度まで増加を続け、18年度に一時減少したものの、19年度以降再び増加に転じた。23年度はさらに増加し、前年度比5.6%増の約314億1千万円となった。

増の主な要因である生活保護費については、前年度比5.4%増の約207億5千万円となり、平成14年度の約1.3倍に増加している。

扶助費の構成比は、本区では生活保護費が約66%を占めており、23区全体が約45%であるのに対して大幅に上回っている。

平成14年度を100とした指数では、平成23年度における生活保護費は、対前年度比で、台東区は7ポイント、23区全体は10ポイントと台東区及び23区全体ともに上昇している。また、児童福祉費は子ども手当の増などにより、台東区が15ポイント上昇し、23区全体は22ポイントの上昇となっている。



その他：民生費（社会福祉費、災害救助費）・衛生費・教育費



台東区

単位：百万円

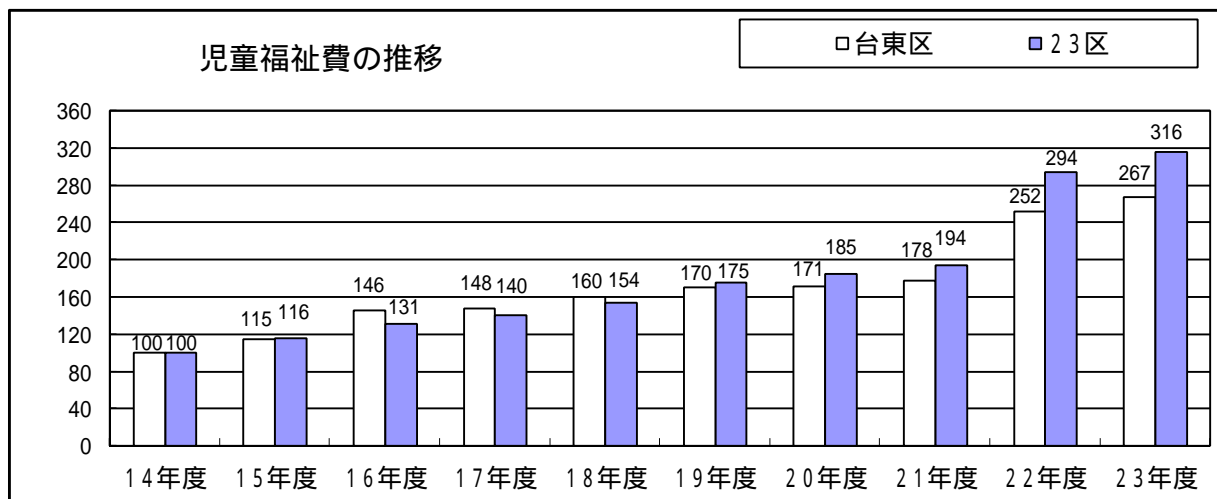
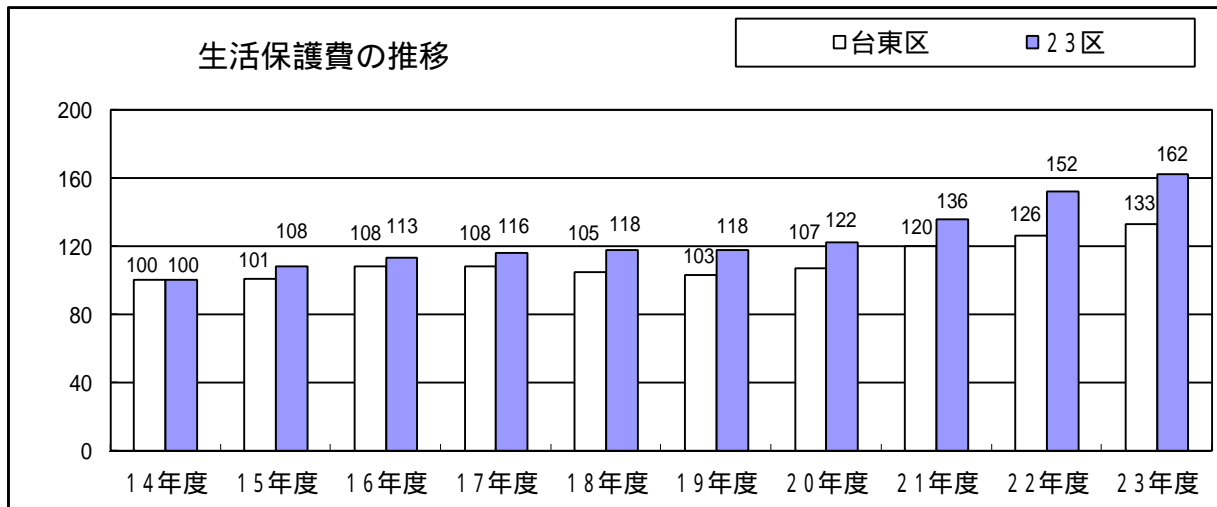
区 分	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
扶 助 費	21,161	21,560	23,645	23,759	23,229	23,595	24,571	26,830	29,741	31,408
(対前年度比較)	(666)	(399)	(2,085)	(114)	( 530)	(366)	(976)	(2,259)	(2,911)	(1,667)
生活保護費	15,655	15,769	16,855	16,981	16,446	16,076	16,778	18,748	19,691	20,753
児童福祉費	2,144	2,465	3,128	3,164	3,424	3,637	3,667	3,825	5,413	5,726
老人福祉費	1,010	981	1,248	1,185	1,045	1,089	1,106	1,072	1,058	1,112
そ の 他	2,352	2,345	2,414	2,429	2,314	2,793	3,020	3,185	3,579	3,817

2 3 区

単位：百万円

区 分	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
扶 助 費	464,870	501,308	536,231	553,394	567,187	598,593	629,804	686,443	838,069	895,486
(対前年度比較)	(18,206)	(36,438)	(34,923)	(17,163)	(13,793)	(31,406)	(31,211)	(56,639)	(151,626)	(57,417)
生活保護費	249,319	268,254	282,693	289,576	295,021	294,258	303,628	339,695	379,746	404,362
児童福祉費	100,638	116,912	131,886	140,816	154,975	175,921	186,611	195,472	295,425	318,153
老人福祉費	18,177	14,679	13,295	12,673	11,309	11,355	11,699	12,264	12,236	12,407
そ の 他	96,736	101,463	108,357	110,329	105,882	117,059	127,866	139,012	150,662	160,564

その他：民生費（社会福祉費、災害救助費）・衛生費・教育費



### 13. その他の経費の推移

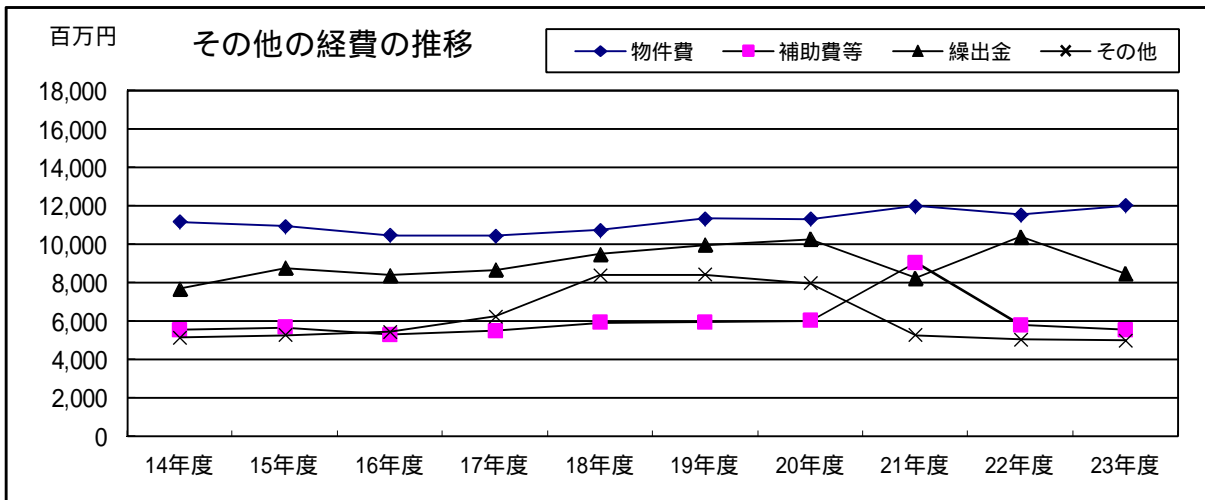
その他の経費は、対前年度比較で約17億6千万円、5.4%の減となった。

その他の経費とは、義務的経費と投資的経費を除く経費であり、物件費、繰出金、補助費等、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金などで構成されている。

平成23年度は、前年度と比較して約17億6千万円、5.4%の減となった。

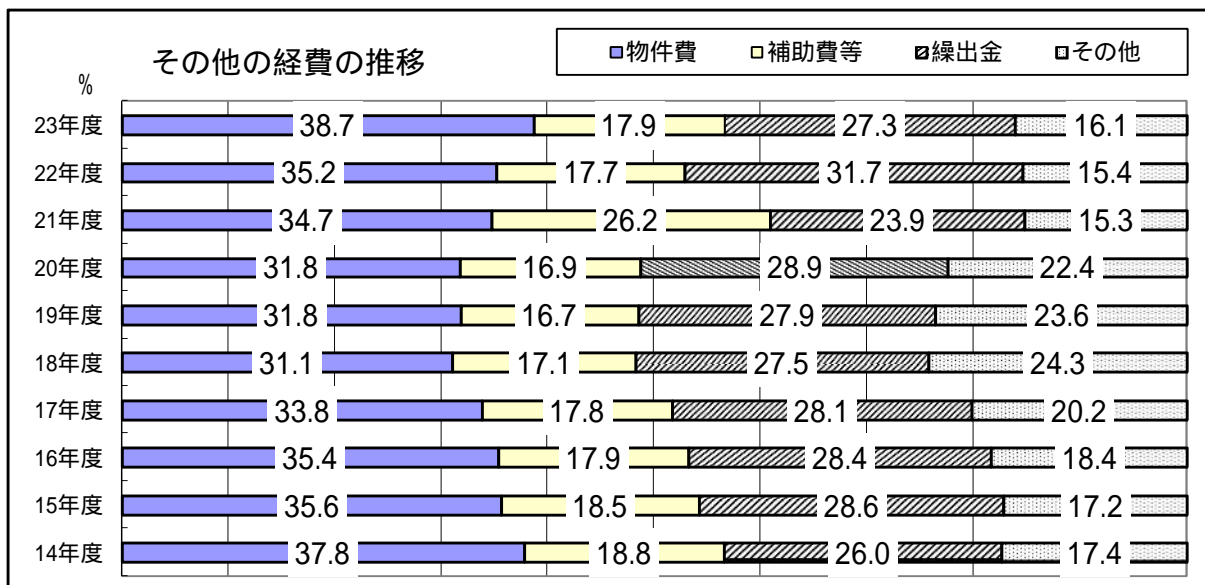
これは、物件費における基幹系業務システムの構築などが増となった一方、補助費等における清掃一部事務組合分担金の減や繰出金における国民健康保険事業会計繰出金等が減となったことが主な要因である。

なお、物件費については、「15. 物件費の推移」において分析する。



次のグラフは、その他の経費の構成比を示したものである。

平成23年度は、前年度と比較して繰出金の構成比が4.4ポイント縮小している。これは、国民健康保険事業会計への繰出金の減が主な要因である。



#### 14. その他の経費の23区との比較

その他の経費は、前年度と比べて台東区、23区全体ともに減少した。

台東区におけるその他の経費は、前年度に比べ約17億6千万円、5.4%の減となった。これは、補助費等や繰出金の減などと物件費の増との相殺によるものである。

一方、23区全体におけるその他の経費は、補助費等の減などと物件費や繰出金の増との相殺の結果、前年度に比べ約109億円、1%の減となった。

また、平成14年度を100とした指数では、平成15年度は台東区はその他の経費全体において上回ったが、平成16年度以降は23区の指数を下回っている。

平成23年度は前年度と比べて台東区では6ポイント、23区全体では2ポイントの低下となっている。

#### 台東区

単位：百万円

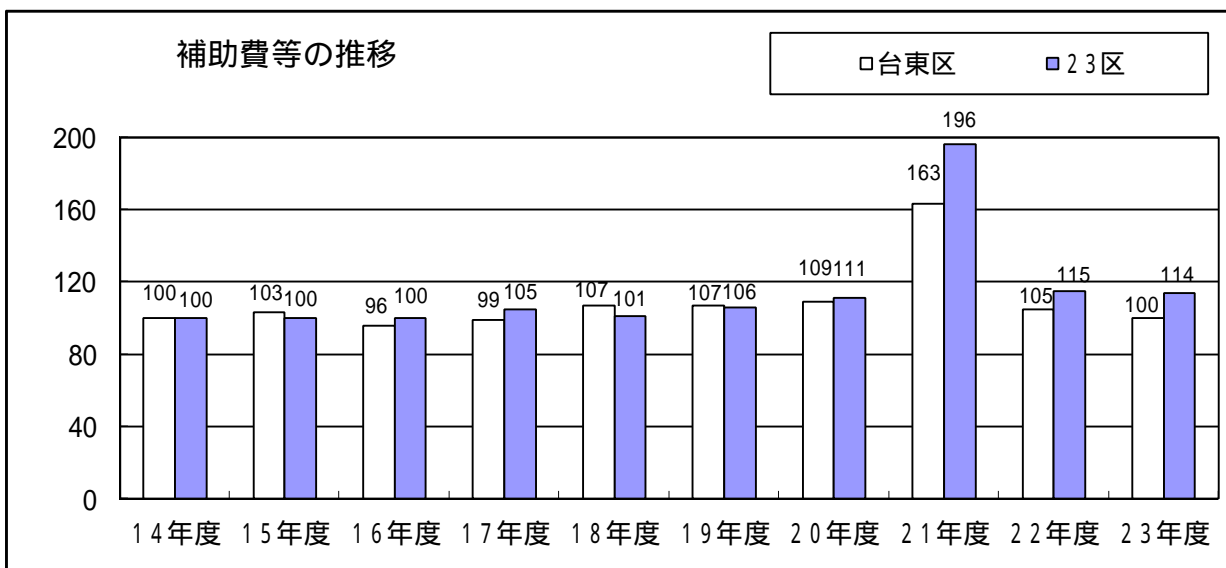
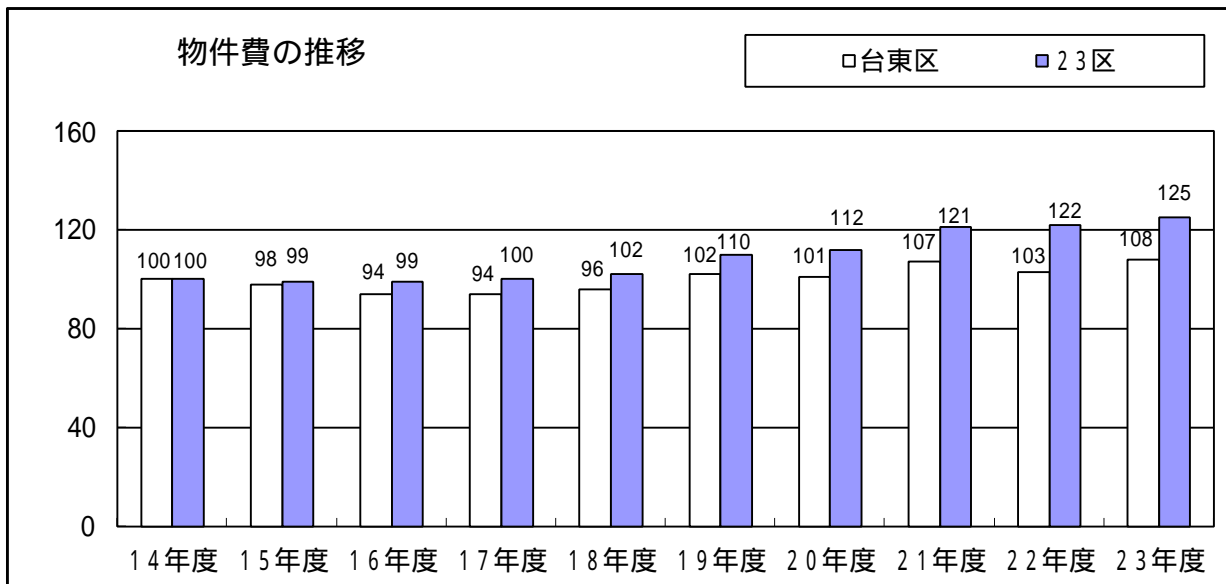
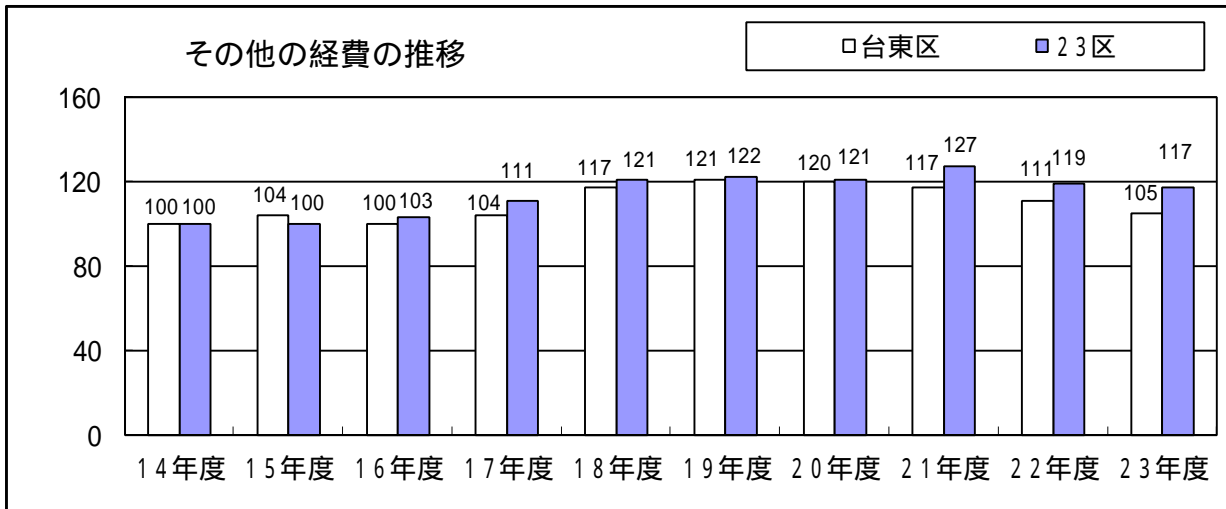
区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
その他の経費	29,538	30,672	29,619	30,840	34,552	35,685	35,584	34,528	32,807	31,044
(対前年度比較)	(388)	(1,134)	(1,053)	(1,221)	(3,712)	(1,133)	(101)	(1,056)	(1,721)	(1,763)
物件費	11,159	10,933	10,471	10,439	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006
補助費等	5,541	5,686	5,299	5,496	5,924	5,950	6,023	9,033	5,806	5,561
繰出金	7,694	8,774	8,409	8,663	9,500	9,960	10,273	8,241	10,401	8,471
その他	5,144	5,279	5,440	6,242	8,397	8,423	7,979	5,276	5,057	5,006

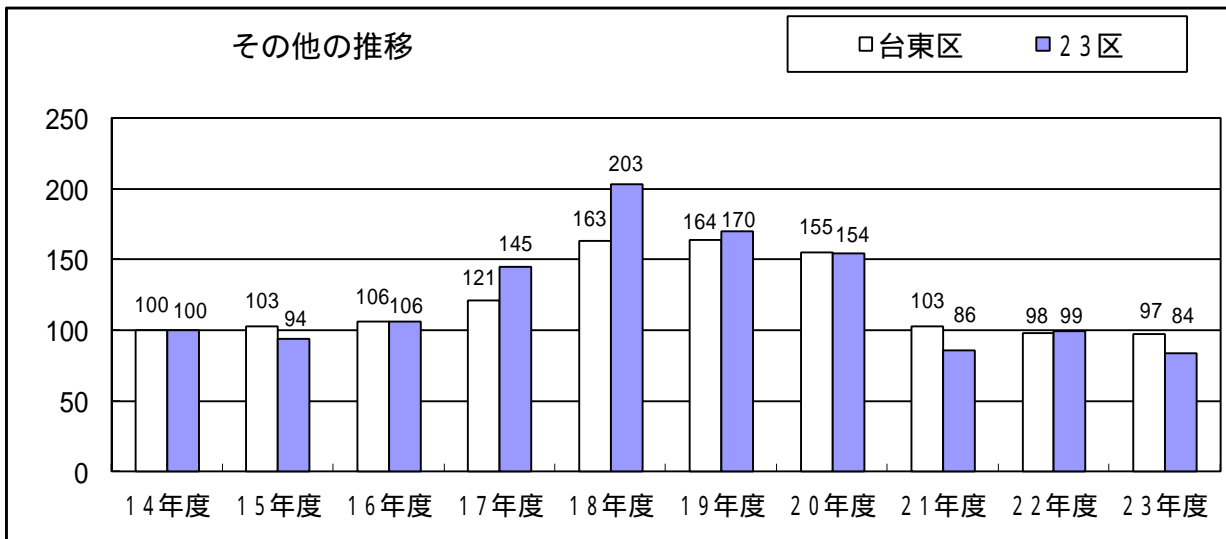
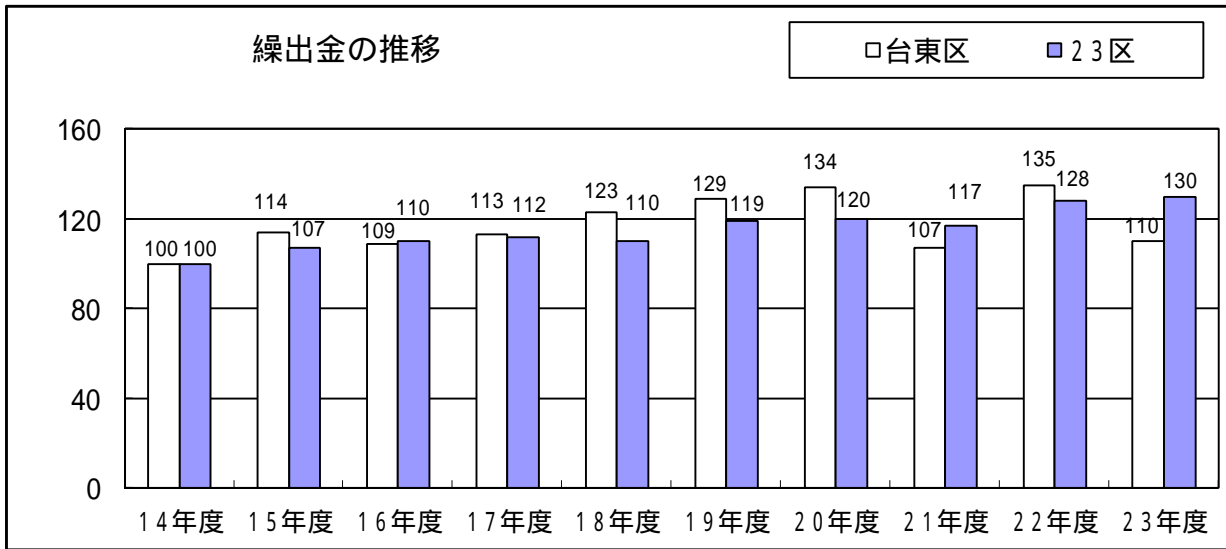
#### 23区

単位：百万円

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
その他の経費	952,418	956,910	978,992	1,059,735	1,149,331	1,158,667	1,151,932	1,210,747	1,129,921	1,119,041
(対前年度比較)	(80,820)	(4,492)	(22,082)	(80,743)	(89,596)	(9,336)	(6,735)	(58,815)	(80,826)	(10,880)
物件費	399,354	396,770	393,762	398,709	406,851	438,922	446,958	484,929	488,593	499,753
補助費等	162,571	163,369	162,501	170,410	164,250	172,491	180,266	318,055	186,357	184,827
繰出金	230,603	246,700	253,982	259,424	254,221	274,960	277,739	270,640	296,295	299,881
その他	159,890	150,071	168,747	231,192	324,009	272,294	246,969	137,123	158,676	134,580

その他：維持補修費・積立金・投資及び出資金・貸付金





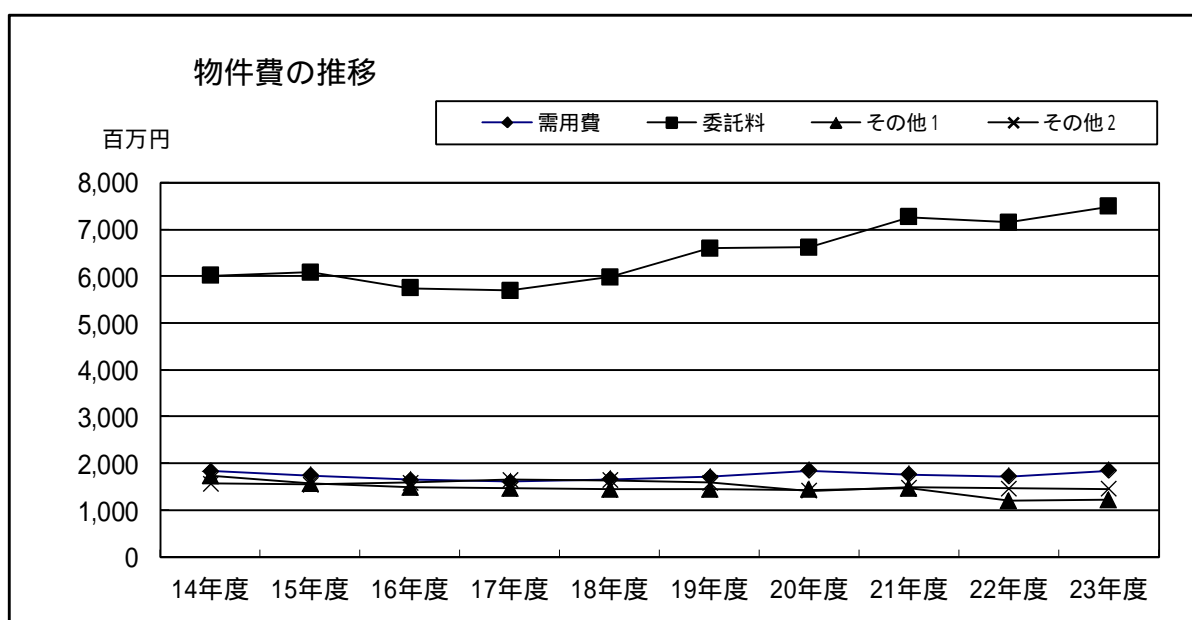
その他：維持補修費・積立金・投資及び出資金・貸付金

## 15. 物件費の推移

物件費は、前年度と比べ、約4億6千万円増の約120億円となった。

物件費の内訳を需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費等）と委託料及びその他1（賃金・旅費・交際費・役務費・備品購入費）、その他2（使用料及び賃借料・原材料費）に分けてグラフ化したものである。

物件費全体では、前年度に比べ、約4億6千万円増の約120億円となっている。これは、委託料における基幹系業務システムの構築の増や、東日本大震災を踏まえた、需用費における災害対策用備蓄品の買入の増などが主な要因である。



単位：百万円

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
物件費	11,159	10,933	10,471	10,439	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006
(対前年度比較)	( 316)	( 226)	( 462)	( 32)	(292)	(621)	( 43)	(669)	( 435)	(463)
需用費	1,837	1,740	1,656	1,615	1,661	1,717	1,848	1,761	1,723	1,845
委託料	6,016	6,083	5,742	5,696	5,984	6,595	6,612	7,268	7,154	7,490
その他1	1,734	1,566	1,489	1,472	1,442	1,449	1,432	1,462	1,194	1,215
その他2	1,572	1,544	1,584	1,656	1,644	1,591	1,417	1,487	1,472	1,456

需用費：消耗品費・燃料費・食糧費・印刷製本費・光熱水費・修繕料

その他1：賃金・旅費・交際費・役務費・備品購入費

その他2：使用料及び賃借料・原材料費

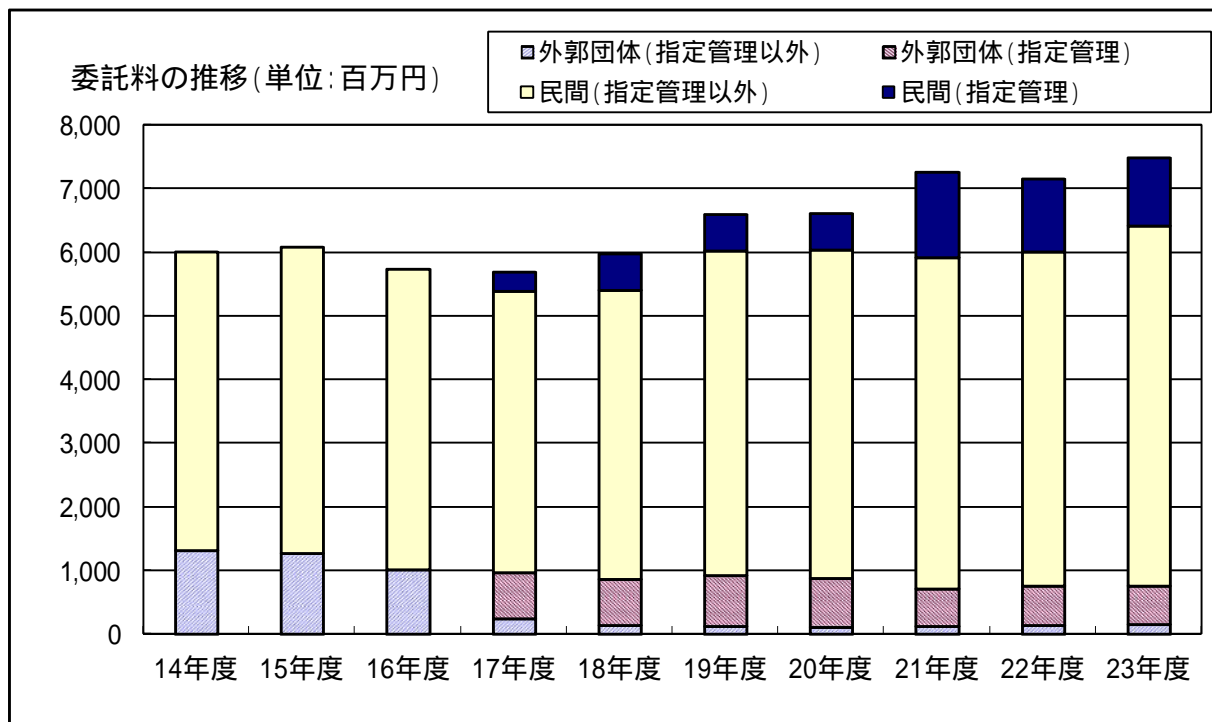
## 16. 委託料の推移

委託料は、前年度と比べ、約3億4千万円の増の約7億4千万円となった。

委託料については、委託形態によって外郭団体への指定管理分とその他委託分、民間への指定管理分とその他委託分の4分類に大別した。

委託料全体では、前年度に比べ、約3億4千万円の増の約7億4千万円となった。

外郭団体の指定管理分が減となったのは、リバーサイドスポーツセンターの管理運営費などが減ったことが主な要因である。また、民間への指定管理分が、前年度比で約7千万円の減となったのは、台東病院や東上野乳児保育園の指定管理料が減少したことが主な要因である。



単位：百万円

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
委託料	6,016	6,083	5,742	5,696	5,984	6,595	6,612	7,268	7,154	7,490
(対前年度比較)	( 13)	(67)	( 341)	( 46)	(288)	(611)	(17)	(656)	( 114)	(336)
外郭団体	1,319	1,268	1,013	964	868	920	884	721	766	760
うち指定管理				715	734	793	777	600	628	604
民間委託	4,697	4,815	4,729	4,732	5,116	5,675	5,728	6,547	6,388	6,730
うち指定管理				305	572	576	574	1,343	1,152	1,080

## 17. 財政の指標

経常収支比率は、特別区交付金や特別区税の増収などにより経常一般財源が増加したが、東日本大震災への対応などにより物件費や補助費等も増加したため、前年度と同じ、87.6%となった。

経常収支比率は、経常一般財源に対する、経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもので、財政の弾力性を示す数値である。一般に70～80%が適正水準と考えられている。

過去10年間に於ける本区の状況は、平成20年度までは70%台で推移していたが、平成21年度から80%を超えている。

平成23年度は、特別区税や特別区交付金の増などにより、経常一般財源が前年度に比べて約12億円増の約494億円となった。一方、経常的経費に充当する一般財源は、中小企業融資などの増により、約10億2千円増の約432億円となっている。

この結果、経常収支比率は、前年度同様の87.6%となっている。

また、実質収支比率は、財政運営上の黒字・赤字を比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲が適正といわれている。

平成23年度は前年度に比べて1.3ポイント増加、6.9%となっている。

実質公債費比率の説明については、第2部を参照。

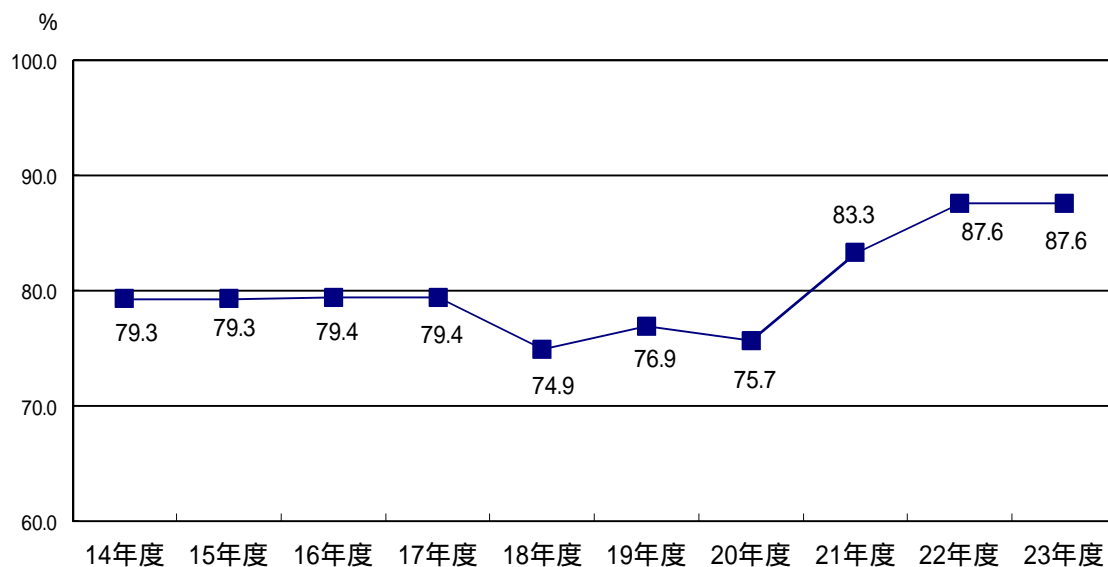
財政の状況（普通会計）

単位：百万円

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
歳入総額（A）	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	
歳出総額（B）	81,771	80,244	79,576	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	
形式収支（A - B）	1,835	1,930	2,005	1,859	2,436	2,542	4,265	4,501	3,089	3,435	
実質収支	1,634	1,703	1,796	1,669	2,304	2,542	4,251	4,225	2,833	3,417	
実質収支比率	3.4	3.6	3.8	3.4	4.4	4.5	7.4	7.6	5.6	6.9	
経常収支比率	79.3	79.3	79.4	79.4	74.9	76.9	75.7	83.3	87.6	87.6	
( )は減税補てん債、臨時財政対策債を含めない場合	(80.1)	(80.0)	(80.0)	(80.1)	(75.3)	(76.9)	(75.7)	(83.3)	(87.6)	(87.6)	
経常収支比率	人件費	33.2	31.8	32.0	29.7	27.3	26.9	25.8	28.3	29.4	29.8
	（職員給）	(23.5)	(22.3)	(22.1)	(21.2)	(18.8)	(18.1)	(17.7)	(18.8)	(19.7)	(19.9)
	扶助費	10.1	10.0	10.8	12.7	11.3	12.4	12.3	13.6	16.5	15.8
	公債費	9.9	10.0	9.7	10.0	9.3	9.1	8.8	8.4	8.4	7.5
	物件費	15.1	15.1	14.3	13.6	13.8	14.8	15.0	17.6	17.1	17.4
	維持補修費	0.5	1.0	0.6	1.7	1.6	1.7	1.5	1.8	1.5	1.5
	補助費等	4.9	5.4	5.5	5.3	5.7	6.1	6.0	6.2	6.5	7.6
	貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	5.6	6.0	6.5	6.4	5.8	6.1	6.3	7.4	8.2	8.2	
公債費比率	9.2	8.9	8.9	9.7	9.2	8.8	8.6	7.7	8.0	7.4	
実質公債費比率				8.9	8.2	8.2	6.9	5.7	4.7	3.7	

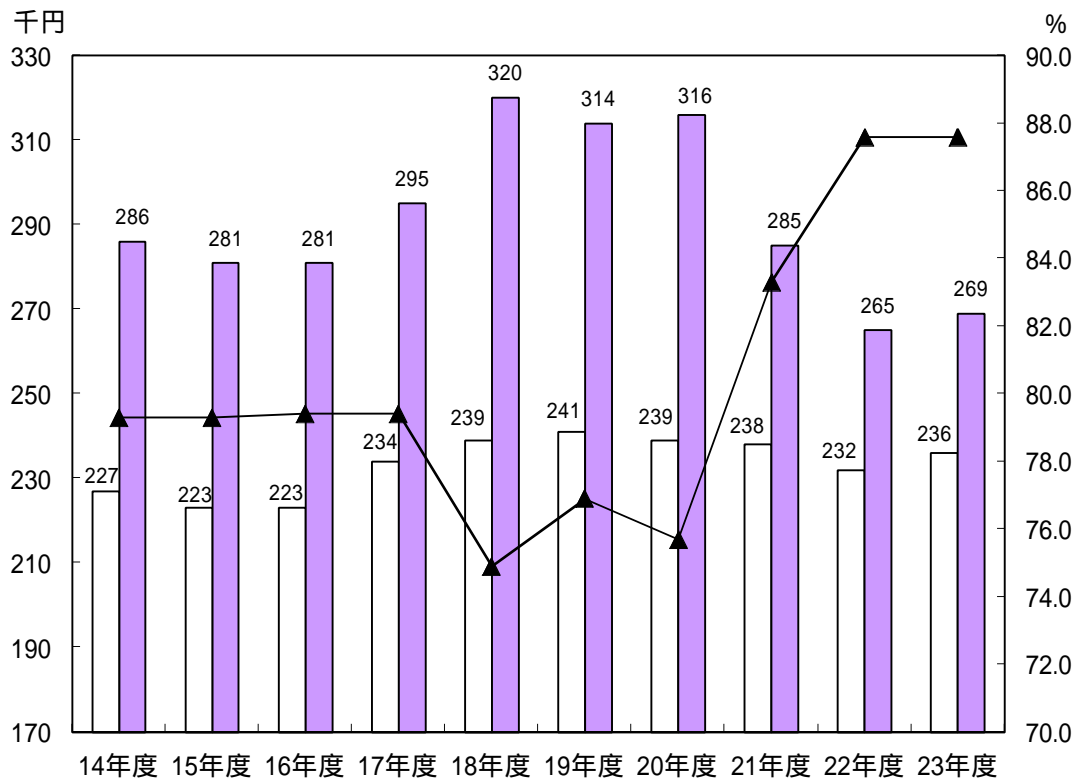


経常収支比率の推移



区民1人当たりの経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移

□ 経常経費充当一般財源    ■ 経常一般財源    ▲ 経常収支比率



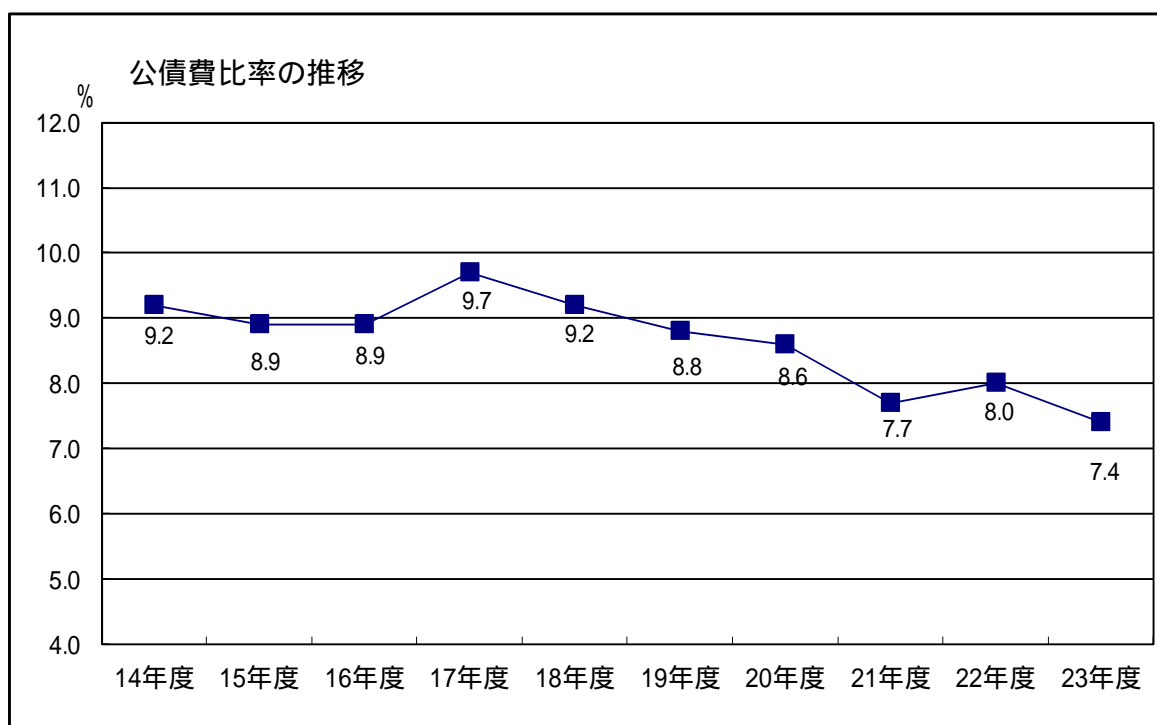
## 公債費比率の推移

公債費比率は、公債費及び標準財政規模がともに減少したことにより、前年度に比べて、0.6ポイント低下した。

標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合であるこの比率は、分子である公債費の増減のほか、分母となる標準財政規模の構成要素である特別区税や特別区交付金等の一般財源や地方交付税上の算定額である臨時財政対策債発行可能額の増減によっても変動する。

公債費は、平成13年度に借り入れた生涯学習センター分の元金償還を開始した平成17年度以降は、償還の進捗とともに公債費は減少し、特別区税や特別区交付金の増収による標準財政規模の増もあって、公債費比率は低下してきた。

平成23年度は、公債費充当一般財源等が前年度に比べて約3億8千万円、9.4%の減、標準財政規模が臨時財政対策債発行可能額の制度変更により約10億1千万円、2.0%の減となり、公債費比率は、0.6ポイント低下し、7.4%となった。



## 18. 他区との比較

他区との比較では、台東区は、経常収支比率は13位、公債費比率は18位となっている。今後とも、財政の弾力性向上に向けた取り組みが必要である。

また、区民一人当たりの歳入は3位だが、特別区民税は14位にとどまっている。特別区交付金の一人あたりは2位となっているが、財政基盤をより一層強化するため特別区民税など自主財源の拡充に努めなければならない。

一方、区民一人当たりの歳出は3位で、その主な要因は、義務的経費である扶助費が1位となっていることにあり、財政の硬直化を招かぬよう十分な注意を要する。

さらに、区民一人当たりの基金現在高は8位であるが、区債現在高は20位となっている。今後、より強固で弾力的な財政運営を推進していくために、基金や起債については、中・長期的な視点で活用していくことが重要である。

1 経常収支比率	台東区	87.6% (第13位)
	第1位	港区 73.8%
	第23位	目黒区 95.9%
2 公債費比率	台東区	7.4% (第18位)
	第1位	港区・杉並区 1.5%
	第23位	中野区 15.2%
3 区民一人当たり歳入	台東区	49万9千円 (第3位)
	うち特別区民税	台東区 8万1千円 (第14位)
	第1位	港区 22万6千円
	第23位	足立区 5万5千円
	うち特別区交付金	台東区 15万4千円 (第2位)
	第1位	荒川区 17万3千円
第23位	渋谷区 9千円	
4 区民一人当たり歳出	台東区	48万円 (第3位)
	うち扶助費	台東区 17万1千円 (第1位)
	第2位	足立区 13万1千円
第23位	中央区 6万4千円	
5 区民一人当たり基金現在高	台東区	16万8千円 (第8位)
	第1位	千代田区 145万7千円
	第23位	目黒区 4万円
6 区民一人当たり区債現在高	台東区	10万5千円 (第20位)
	第1位	杉並区 2万5千円
	第23位	中野区 14万1千円

普通会計決算の概要（23区比較）

歳入

単位：百万円（区民一人当りは、千円）

区名	歳入総額	順位	区民一人当り	順位	特別区民税	順位	区民一人当り	順位	特別区交付金	順位	区民一人当り	順位
千代田	51,866	23位	1,004	1位	11,281	23位	218	2位	7,364	21位	143	4位
中央	70,610	22位	558	2位	17,524	20位	139	4位	12,046	20位	95	15位
港	108,593	15位	471	4位	52,096	5位	226	1位	2,382	22位	10	22位
新宿	134,264	10位	421	7位	34,038	13位	107	8位	26,457	17位	83	17位
文京	75,014	21位	374	12位	26,343	16位	131	6位	16,219	18位	81	18位
<b>台東</b>	<b>91,408</b>	<b>17位</b>	<b>499</b>	<b>3位</b>	<b>14,802</b>	<b>21位</b>	<b>81</b>	<b>14位</b>	<b>28,225</b>	<b>15位</b>	<b>154</b>	<b>2位</b>
墨田	109,099	13位	435	5位	17,853	19位	71	17位	35,808	11位	143	4位
江東	159,332	9位	333	19位	37,771	7位	79	15位	49,459	7位	104	11位
品川	133,261	11位	364	14位	36,596	10位	100	10位	35,626	13位	97	14位
目黒	88,325	19位	336	18位	35,399	12位	135	5位	14,741	19位	56	20位
大田	231,390	4位	333	19位	60,357	2位	87	12位	61,005	5位	88	16位
世田谷	238,527	2位	278	23位	100,509	1位	117	7位	42,536	9位	50	21位
渋谷	81,949	20位	390	9位	35,704	11位	170	3位	1,933	23位	9	23位
中野	108,914	14位	350	16位	27,105	14位	87	12位	32,312	14位	104	11位
杉並	159,503	8位	296	22位	55,109	4位	102	9位	36,981	10位	69	19位
豊島	101,951	16位	380	11位	23,826	17位	89	11位	27,596	16位	103	13位
北	129,514	12位	389	10位	22,753	18位	68	19位	47,155	8位	142	6位
荒川	88,788	18位	431	6位	13,126	22位	64	20位	35,703	12位	173	1位
板橋	183,569	6位	342	17位	37,210	8位	69	18位	59,087	6位	110	9位
練馬	224,960	5位	318	21位	55,675	3位	79	15位	75,620	3位	107	10位
足立	245,372	1位	367	13位	36,730	9位	55	23位	93,844	1位	140	7位
葛飾	178,972	7位	399	8位	26,800	15位	60	22位	65,038	4位	145	3位
江戸川	238,497	3位	352	15位	42,711	6位	63	21位	79,390	2位	117	8位
合計	3,233,678		-		821,318		-		886,527		-	
平均	140,595		362		35,709		92		38,545		99	

区民一人当りの平均は、各項目の合計を23区の人口（平成24.3.31現在 8,929,855人）で除した数値

## 歳出

単位：百万円（区民一人当りは、千円）

区名	歳出総額	順位	区民一人当り	順位	義務的経費	順位	区民一人当り	順位	扶助費	順位	区民一人当り	順位
千代田	50,276	23位	973	1位	16,917	23位	327	1位	4,258	23位	82	15位
中央	68,405	22位	541	2位	24,147	22位	191	12位	8,062	22位	64	23位
港	100,932	15位	438	4位	37,782	19位	164	19位	16,073	19位	70	18位
新宿	130,271	10位	408	7位	71,362	10位	224	3位	38,966	10位	122	6位
文京	71,428	21位	356	12位	34,995	21位	174	18位	13,520	21位	67	21位
<b>台東</b>	<b>87,973</b>	<b>17位</b>	<b>480</b>	<b>3位</b>	<b>51,296</b>	<b>16位</b>	<b>280</b>	<b>2位</b>	<b>31,408</b>	<b>12位</b>	<b>171</b>	<b>1位</b>
墨田	106,190	14位	424	5位	54,990	15位	219	6位	31,359	13位	125	4位
江東	155,254	8位	325	18位	76,647	9位	160	20位	46,126	8位	97	13位
品川	129,416	11位	354	13位	57,373	13位	157	21位	27,381	15位	75	16位
目黒	84,179	19位	320	20位	47,101	17位	179	14位	17,315	18位	66	22位
大田	226,402	3位	325	18位	125,627	3位	181	13位	71,565	3位	103	10位
世田谷	236,024	2位	275	23位	121,357	4位	141	23位	60,002	6位	70	18位
渋谷	75,500	20位	359	11位	37,720	20位	179	14位	15,457	20位	74	17位
中野	106,559	13位	342	15位	64,403	12位	207	9位	28,334	14位	91	14位
杉並	152,696	9位	283	22位	77,707	8位	144	22位	36,498	11位	68	20位
豊島	98,926	16位	369	10位	56,043	14位	209	8位	26,609	16位	99	11位
北	124,444	12位	374	9位	68,115	11位	205	10位	39,197	9位	118	8位
荒川	86,492	18位	420	6位	45,616	18位	221	5位	26,039	17位	126	3位
板橋	179,787	6位	335	16位	106,961	6位	199	11位	66,883	5位	125	4位
練馬	220,054	5位	311	21位	125,951	2位	178	16位	69,782	4位	98	12位
足立	237,099	1位	354	13位	140,507	1位	210	7位	87,601	1位	131	2位
葛飾	170,562	7位	380	8位	99,670	7位	222	4位	52,662	7位	117	9位
江戸川	224,085	4位	331	17位	118,439	5位	175	17位	80,388	2位	119	7位
合計	3,122,954		-		1,660,726		-		895,485		-	
平均	135,781		350		72,205		186		38,934		100	

普通会計決算の概要（23区比較）

基金と区債

単位：百万円（区民一人当りは、千円）

区名	基金現在高	順位	区民一人当り	順位	財政調整基金の現在高	順位	区民一人当り	順位	区債現在高	順位	区民一人当り	順位
千代田	75,277	6位	1,457	1位	26,011	5位	503	1位	4,052	1位	78	11位
中央	54,083	12位	428	3位	16,536	14位	131	4位	4,915	2位	39	4位
港	126,996	1位	551	2位	55,225	1位	240	2位	6,956	3位	30	3位
新宿	40,689	14位	128	14位	20,398	11位	64	7位	24,718	10位	78	11位
文京	58,432	10位	291	4位	24,159	7位	120	5位	11,557	4位	58	6位
<b>台東</b>	<b>30,783</b>	<b>20位</b>	<b>168</b>	<b>8位</b>	<b>9,676</b>	<b>17位</b>	<b>53</b>	<b>10位</b>	<b>19,148</b>	<b>6位</b>	<b>105</b>	<b>20位</b>
墨田	11,317	22位	45	22位	5,163	22位	21	19位	28,426	15位	113	21位
江東	67,691	8位	142	11位	27,050	4位	57	9位	26,290	13位	55	5位
品川	69,410	7位	190	6位	7,799	19位	21	19位	26,161	12位	72	8位
目黒	10,437	23位	40	23位	3,541	23位	13	23位	35,499	17位	135	22位
大田	90,634	4位	130	13位	43,156	2位	62	8位	45,157	20位	65	7位
世田谷	63,014	9位	73	18位	18,484	13位	22	17位	70,369	23位	82	15位
渋谷	54,626	11位	260	5位	30,635	3位	146	3位	19,364	7位	92	16位
中野	36,273	16位	117	16位	20,406	10位	66	6位	43,984	19位	141	23位
杉並	33,910	18位	63	20位	22,360	8位	41	12位	13,602	5位	25	1位
豊島	35,774	17位	134	12位	5,323	21位	20	21位	25,744	11位	96	17位
北	38,290	15位	115	17位	7,319	20位	22	17位	26,421	14位	79	13位
荒川	24,807	21位	120	15位	10,254	16位	50	11位	20,604	9位	100	18位
板橋	32,845	19位	61	21位	8,756	18位	16	22位	39,682	18位	74	9位
練馬	52,061	13位	73	18位	25,815	6位	36	13位	52,955	21位	75	10位
足立	106,384	2位	159	9位	21,636	9位	32	14位	67,043	22位	100	18位
葛飾	83,412	5位	186	7位	11,343	15位	25	16位	35,447	16位	79	13位
江戸川	101,971	3位	150	10位	19,232	12位	28	15位	19,839	8位	29	2位
合計	1,299,116		-		440,277		-		667,933		-	
平均	56,483		145		19,142		49		29,041		75	

区債現在高は、最小の数値を第1位とし、最大の数値を第23位として順位付けしている。

## 財政指標

区名	実質収支額 (百万円)	順位	実質収支 比率 (%)	順位	経常収支 比率 (%)	順位	公債費 比率 (%)	順位	財政力 指数	順位
千代田	1,549	23位	5.3	11位	76.1	2位	3.5	6位	0.82	3位
中央	1,984	19位	4.9	13位	83.8	6位	1.8	4位	0.70	6位
港	7,658	4位	10.0	2位	73.8	1位	1.5	1位	1.32	1位
新宿	3,957	10位	5.1	12位	88.1	14位	5.0	10位	0.65	7位
文京	3,304	15位	6.7	6位	86.1	10位	4.5	9位	0.63	9位
<b>台東</b>	<b>3,417</b>	<b>14位</b>	<b>6.9</b>	<b>5位</b>	<b>87.6</b>	<b>13位</b>	<b>7.4</b>	<b>18位</b>	<b>0.44</b>	<b>16位</b>
墨田	2,686	17位	4.4	14位	92.8	21位	5.9	16位	0.39	19位
江東	3,858	12位	3.9	16位	84.4	7位	2.5	5位	0.48	14位
品川	2,988	16位	3.5	17位	78.4	3位	3.9	8位	0.55	11位
目黒	3,934	11位	6.4	7位	95.9	23位	10.7	21位	0.76	4位
大田	4,731	8位	3.2	20位	88.8	16位	5.7	15位	0.56	10位
世田谷	1,894	20位	1.1	23位	86.5	11位	5.9	16位	0.76	4位
渋谷	5,395	6位	10.2	1位	89.9	19位	5.1	11位	1.03	2位
中野	1,667	22位	2.4	22位	93.0	22位	15.2	23位	0.50	13位
杉並	6,727	5位	6.2	8位	82.7	5位	1.5	1位	0.65	7位
豊島	1,801	21位	2.9	21位	88.3	15位	13.5	22位	0.52	12位
北	4,359	9位	5.5	9位	89.1	17位	5.4	14位	0.38	20位
荒川	2,294	18位	4.2	15位	85.9	9位	5.1	11位	0.31	23位
板橋	3,783	13位	3.3	18位	91.1	20位	5.2	13位	0.44	16位
練馬	4,901	7位	3.2	19位	89.5	18位	7.5	19位	0.47	15位
足立	8,182	2位	5.4	10位	87.0	12位	9.9	20位	0.34	22位
葛飾	8,154	3位	7.7	3位	81.8	4位	3.6	7位	0.35	21位
江戸川	10,809	1位	7.5	4位	84.6	8位	1.5	1位	0.41	18位
平均	4,349		4.9		86.4		5.7		0.55	

## 19 . 自主財源比率・一般財源比率

区の歳入は、区が自らの権能を行使して調達しうる自主財源と、収入の源泉を国や都に依存し、その額と内容が国や都の定める具体的基準や意思決定にかかる依存財源に分類することができる。そのうち自主財源とは、具体的には特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。歳入総額に対する自主財源の割合を自主財源比率といい、この割合が大きいほど、財政運営の自主性が高まる。

一方、一般財源と特定財源は、財源の使途が制約されるかどうかによる区分である。普通会計では、特別区税や特別区交付金など（下表参照）を一般財源としている。歳入総額に対する一般財源の割合を一般財源比率といい、この割合が大きいほど行政需要に円滑に対応することが可能となる。

これらの比率を他区と比較すると、台東区は、自主財源比率が16位、一般財源比率が23位となっている。今後とも健全な財政運営を推進していくために、将来を見据えた行財政基盤の強化に努めていく必要がある。

1 自主財源比率	台東区	34.9%	(第16位)
	第1位	港区	71.6%
	第23位	足立区	27.7%

2 一般財源比率	台東区	55.6%	(第23位)
	第1位	世田谷区	68.1%
	第22位	墨田区	55.7%

### 【歳入分類】

款	自主	依存	一般	特定	款	自主	依存	一般	特定
1 特別区税					11 分担金及び負担金				
2 地方譲与税					12 使用料及び手数料				
3 利子割交付金					13 国庫支出金				
4 配当割交付金					14 都支出金				
5 株式等譲渡所得割交付金					15 財産収入				
6 地方消費税交付金					16 寄附金				
7 自動車取得税交付金					17 繰入金				
8 地方特例交付金					18 繰越金				
9 特別区交付金					19 諸収入				
10 交通安全対策特別交付金					20 特別区債				

一般財源と特定財源の区分は普通会計上の区分を用いている。



普通会計決算の概要（23区比較）

自主財源・一般財源の比率

単位：百万円、%

区名	歳入総額	順位	自主財源比率	順位	一般財源比率	順位
千代田	51,866	23位	53.3	6位	63.3	7位
中央	70,610	22位	55.4	5位	59.3	17位
港	108,593	15位	71.6	1位	67.9	2位
新宿	134,264	10位	46.5	9位	56.6	21位
文京	75,014	21位	56.3	4位	65.1	5位
<b>台東</b>	<b>91,408</b>	<b>17位</b>	<b>34.9</b>	<b>16位</b>	<b>55.6</b>	<b>23位</b>
墨田	109,099	13位	33.1	20位	55.7	22位
江東	159,332	9位	40.6	13位	63.1	8位
品川	133,261	11位	42.6	10位	63.0	9位
目黒	88,325	19位	61.3	3位	65.9	3位
大田	231,390	4位	42.3	11位	60.5	11位
世田谷	238,527	2位	51.7	7位	68.1	1位
渋谷	81,949	20位	68.7	2位	60.3	13位
中野	108,914	14位	38.2	14位	61.2	10位
杉並	159,503	8位	51.2	8位	65.2	4位
豊島	101,951	16位	41.6	12位	60.2	14位
北	129,514	12位	34.6	17位	60.0	15位
荒川	88,788	18位	29.9	21位	60.4	12位
板橋	183,569	6位	33.3	19位	59.3	17位
練馬	224,960	5位	33.5	18位	65.0	6位
足立	245,372	1位	27.7	23位	59.8	16位
葛飾	178,972	7位	29.0	22位	57.2	20位
江戸川	238,497	3位	36.3	15位	57.8	19位
合計	3,233,678		-		-	
平均	140,595		44.1		61.3	